令和3年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　岩手県

市区町村名	ページ		
盛岡市	2	金ケ崎町	22
宮古市	3	平泉町	23
大船渡市	4	住田町	24
花巻市	5	大槌町	25
北上市	6	山田町	26
久慈市	7	岩泉町	27
遠野市	8	田野畑村	28
一関市	9	普代村	29
陸前高田市	10	軽米町	30
釜石市	11	野田村	31
二戸市	12	九戸村	32
八幡平市	13	洋野町	33
奥州市	14	一戸町	34
滝沢市	15		
雫石町	16		
葛巻町	17		
岩手町	18		
紫波町	19		
矢巾町	20		
西和賀町	21		

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	289,731	人
平成２７年国調	297,631	人
増減率	-2.7	%
面積	886.47	k㎡
人口密度	327	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	285,270	人	283,766	人
令 3. 1. 1	286,820	人	285,205	人
増減率	-0.5	%	-0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,280	4,797
	3.1	3.4
第２次	18,902	20,013
	13.7	14.3
第３次	114,792	115,081
	83.2	82.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
03	2018	地方交付税種地	1－6
岩手県	盛岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	41,867,015	30.1	39,767,399	60.8
地方譲与税	970,743	0.7	970,743	1.5
利子割交付金	24,993	0.0	24,993	0.0
配当割交付金	124,192	0.1	124,192	0.2
株式等譲渡所得割交付金	144,248	0.1	144,248	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,408,047	5.3	7,408,047	11.3
ゴルフ場利用税交付金	24,516	0.0	24,516	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	118	0.0	118	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,508	0.0	42,508	0.1
法人事業税交付金	639,469	0.5	639,469	1.0
地方特例交付金等	748,036	0.5	697,768	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	205,927	0.1	205,927	0.3
自動車税減収補填特例交付金	11,762	0.0	11,762	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	17,900	0.0	17,900	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	512,447	0.4	462,179	0.7
地方交付税	16,821,853	12.1	15,113,917	23.1
内訳 普通交付税	15,113,917	10.9	15,113,917	23.1
特別交付税	1,578,844	1.1	－	－
震災復興特別交付税	129,092	0.1	－	－
（一般財源計）	68,815,738	49.5	64,957,918	99.4
交通安全対策特別交付金	56,758	0.0	56,758	0.1
分担金・負担金	664,848	0.5	－	－
使用料	1,028,993	0.7	183,810	0.3
手数料	443,822	0.3	1,030	0.0
国庫支出金	36,670,910	26.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,396,274	6.8	－	－
財産収入	1,331,368	1.0	151,049	0.2
寄附金	427,925	0.3	－	－
繰入金	1,717,580	1.2	－	－
繰越金	1,412,874	1.0	－	－
諸収入	1,481,202	1.1	18,843	0.0
地方債	15,660,877	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,861,177	4.2	－	－
歳入合計	139,109,169	100.0	65,369,408	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	39,729,567	94.9	755,077
法定普通税	39,729,567	94.9	755,077
市町村民税	20,205,448	48.3	755,077
内訳 個人均等割	516,546	1.2	－
所得割	15,928,538	38.0	－
法人均等割	1,134,648	2.7	－
法人税割	2,625,716	6.3	755,077
固定資産税	16,867,002	40.3	－
うち純固定資産税	16,672,386	39.8	－
軽自動車税	710,579	1.7	－
市町村たばこ税	1,946,538	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,137,448	5.1	－
法定目的税	2,137,448	5.1	－
内訳 入湯税	37,832	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,099,616	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	41,867,015	100.0	755,077

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	139,109,169	154,591,410
歳出総額	136,553,886	153,178,536
歳入歳出差引	2,555,283	1,412,874
翌年度に繰越すべき財源	961,951	458,642
実質収支	1,593,332	954,232
単年度収支	639,100	542,951
積立金	507,991	608,326
繰上償還金	2,266	－
積立金取崩し額	65	2
実質単年度収支	1,149,292	1,151,275

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	1,638	5,033,574	3,073
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	230	717,370	3,119
教育公務員	71	282,429	3,978
臨時職員	－	－	－
合計	1,709	5,316,003	3,111
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	11,380
副市区町村長	2	20.04.01	8,820
教育長	1	20.04.01	7,210
議会議長	1	20.04.01	7,110
議会副議長	1	20.04.01	6,450
議会議員	36	20.04.01	6,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,410,907	11.3	14,055,976	13,779,132	19.3
うち職員給	10,128,189	7.4	9,094,840	－	－
扶助費	40,249,567	29.5	10,589,384	10,439,573	14.7
公債費	12,920,992	9.5	12,684,083	12,684,083	17.8
内訳 元利償還金 元金	12,271,628	9.0	12,062,954	12,062,954	16.9
利子	642,441	0.5	614,206	614,206	0.9
一時借入金利子	6,923	0.0	6,923	6,923	0.0
（義務的経費計）	68,581,466	50.2	37,329,443	36,902,788	51.8
物件費	18,422,986	13.5	12,354,793	10,375,683	14.6
維持補修費	2,426,117	1.8	2,080,663	2,053,489	2.9
補助費等	14,852,884	10.9	13,479,282	9,284,716	13.0
うち一部事務組合負担金	5,066,137	3.7	5,066,137	4,746,154	6.7
繰出金	9,910,628	7.3	8,166,777	7,005,435	9.8
積立金	3,915,853	2.9	3,484,564	－	－
投資・出資金・貸付金	500,358	0.4	80,895	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,943,594	13.1	2,379,671		
うち人件費	565,596	0.4	462,348		
内訳 普通建設事業費	17,916,741	13.1	2,368,285		
うち補助	8,964,235	6.6	447,025		
うち単独	8,805,078	6.4	1,915,832		
災害復旧事業費	26,853	0.0	11,386		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	136,553,886	100.0	79,356,088		

経常経費充当一般財源等計	
	65,622,111 千円
経常収支比率	92.1 % （ 100.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	81,911,371 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	616,196	0.5	－	616,196
総務費	11,240,060	8.2	82,706	9,967,596
民生費	55,241,838	40.5	476,139	22,314,666
衛生費	13,624,057	10.0	333,062	9,105,449
労働費	196,021	0.1	－	119,453
農林水産業費	2,202,400	1.6	225,849	1,511,717
商工費	3,717,894	2.7	－	2,847,540
土木費	17,924,058	13.1	9,899,126	8,653,705
消防費	4,537,679	3.3	418,263	4,059,154
教育費	14,305,821	10.5	6,481,596	7,465,126
災害復旧費	26,853	0.0	－	11,386
公債費	12,921,009	9.5	－	12,684,100
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	136,553,886	100.0	17,916,741	79,356,088

繰出の状況			
公営事業等への繰出 合計	14,061,323	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	203,582
下水道	3,614,079	再差引収支	203,582
病院	792,630	加入世帯数（世帯）	35,047
市場	450,716	被保険者数（人）	50,998
上水道	160,904	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	1,698,019	国庫支出金	－
その他	7,344,975	保険給付費	363

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	36,874,664	37,877,644
基準財政需要額	51,877,686	50,213,506
標準税収入額等	46,875,942	48,299,436
標準財政規模	67,851,036	65,017,346
財政力指数	0.74	0.75
実質収支比率(％)	2.3	1.5
公債費負担比率(％)	15.5	15.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	9.9	9.7
将来負担比率(％)	57.8	59.5
積立金現在高 財調	8,843,113	8,335,187
減債	2,550,278	1,019,702
特定目的	6,406,251	6,120,353
地方債現在高	138,714,290	135,325,041
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	32,324,739	19,880,780
保証・補償	－	－
その他	6,015,068	25,847,311
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,797,500	4,797,500
徴収率(％) 現年・計 合計	99.4 98.1	98.9 97.6
市町村民税	99.5 98.3	98.9 97.8
純固定資産税	99.3 97.6	98.8 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	50,369	人
平成２７年国調	56,676	人
増減率	-11.1	%
面積	1,259.15	k㎡
人口密度	40	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	49,274 人	49,146 人
令 3. 1. 1	50,562 人	50,405 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,734	2,099
	7.5	8.0
第２次	5,856	7,411
	25.3	28.3
第３次	15,513	16,705
	67.1	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
03	2026	地方交付税種地	1－2
岩手県	宮古市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,786,553	14.3	5,786,553	32.0
地方譲与税	336,849	0.8	336,849	1.9
利子割交付金	3,113	0.0	3,113	0.0
配当割交付金	15,367	0.0	15,367	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,792	0.0	17,792	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,295,992	3.2	1,295,992	7.2
ゴルフ場利用税交付金	10,500	0.0	10,500	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47	0.0	47	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,563	0.0	12,563	0.1
法人事業税交付金	83,868	0.2	83,868	0.5
地方特例交付金等	114,909	0.3	114,909	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27,312	0.1	27,312	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,466	0.0	3,466	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,811	0.0	3,811	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	80,320	0.2	80,320	0.4
地方交付税	11,989,719	29.7	10,285,703	56.9
内訳 普通交付税	10,285,703	25.5	10,285,703	56.9
特別交付税	1,187,467	2.9	－	－
震災復興特別交付税	516,549	1.3	－	－
（一般財源計）	19,667,272	48.8	17,963,256	99.3
交通安全対策特別交付金	5,335	0.0	5,335	0.0
分担金・負担金	78,962	0.2	－	－
使用料	360,838	0.9	86,385	0.5
手数料	35,190	0.1	3,084	0.0
国庫支出金	8,027,182	19.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,062,995	5.1	－	－
財産収入	83,841	0.2	－	－
寄附金	417,969	1.0	－	－
繰入金	2,943,843	7.3	－	－
繰越金	2,188,032	5.4	－	－
諸収入	718,568	1.8	28,919	0.2
地方債	3,745,600	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	596,600	1.5	－	－
歳入合計	40,335,627	100.0	18,086,979	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,785,810	100.0	308,359
法定普通税	5,785,810	100.0	308,359
市町村民税	2,452,730	42.4	127,694
内訳 個人均等割	84,595	1.5	－
所得割	1,831,176	31.6	－
法人均等割	179,279	3.1	26,872
法人税割	357,680	6.2	100,822
固定資産税	2,775,831	48.0	180,665
うち純固定資産税	2,717,418	47.0	180,665
軽自動車税	169,026	2.9	－
市町村たばこ税	388,223	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	743	0.0	－
法定目的税	743	0.0	－
内訳 入湯税	743	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,786,553	100.0	308,359

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	40,335,627	48,773,098
歳出総額	38,962,170	46,585,065
歳入歳出差引	1,373,457	2,188,033
翌年度に繰越すべき財源	217,226	674,864
実質収支	1,156,231	1,513,169
単年度収支	-356,938	348,710
積立金	764,891	255,749
繰上償還金	1,861,961	－
積立金取崩し額	－	577,092
実質単年度収支	2,269,914	27,367

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	517	1,575,299	3,047
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	62	188,728	3,044
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	518	1,577,661	3,046
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	8,300
副市区町村長	2	25.01.01	6,700
教育長	1	27.04.01	5,900
議会議長	1	25.10.01	4,010
議会副議長	1	25.10.01	3,390
議会議員	20	25.10.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,343,197	13.7	5,032,693	4,771,830	25.5
うち職員給	3,306,569	8.5	3,080,702	－	－
扶助費	6,235,254	16.0	1,229,498	1,201,733	6.4
公債費	5,488,979	14.1	5,365,869	3,508,125	18.8
内訳 元利償還金 元金	5,338,891	13.7	5,223,204	3,365,460	18.0
元利償還金 利子	150,039	0.4	142,616	142,616	0.8
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	17,067,430	43.8	11,628,060	9,481,688	50.7
物件費	5,260,806	13.5	3,985,795	3,617,984	19.4
維持補修費	186,867	0.5	153,358	146,512	0.8
補助費等	4,314,008	11.1	3,864,215	1,957,486	10.5
うち一部事務組合負担金	1,784,787	4.6	1,681,187	1,081,181	5.8
繰出金	2,630,318	6.8	2,151,217	2,019,785	10.8
積立金	2,091,223	5.4	1,627,436	－	－
投資・出資金・貸付金	686,920	1.8	1,544	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,724,598	17.3	693,231		
うち人件費	40,582	0.1	－		
内訳 普通建設事業費	4,577,971	11.7	586,624		
うち補助	1,952,675	5.0	64,335		
うち単独	2,522,040	6.5	521,364		
災害復旧事業費	2,146,627	5.5	106,607		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,962,170	100.0	24,104,856		

経常経費充当一般財源等計	
	17,223,455 千円
経常収支比率	
	92.2 % （ 95.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	25,478,313 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	213,822	0.5	－	210,656
総務費	6,416,388	16.5	445,502	5,073,254
民生費	11,175,953	28.7	533,803	4,780,765
衛生費	2,453,791	6.3	28,374	1,745,002
労働費	55,073	0.1	990	30,650
農林水産業費	1,239,655	3.2	618,459	576,318
商工費	1,825,183	4.7	453,573	1,068,438
土木費	3,400,064	8.7	1,888,129	1,481,517
消防費	1,646,154	4.2	166,872	1,352,110
教育費	2,806,318	7.2	442,269	2,219,507
災害復旧費	2,146,627	5.5	－	106,607
公債費	5,583,142	14.3	－	5,460,032
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,962,170	100.0	4,577,971	24,104,856

繰出金		
公営事業等への出	合計	3,316,549
	下水道	590,327
	上水道	186,933
	市場	7,200
	工業用水道	－
	国民健康保険	685,951
	その他	1,846,138

国民健康保険事業の状況	
実質収支	87,382
再差引収支	-18,104
加入世帯数（世帯）	7,784
被保険者数（人）	11,745
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	372

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,725,231	5,905,790
基準財政需要額	16,004,431	15,405,205
標準税収入額等	7,145,196	7,406,137
標準財政規模	18,252,761	17,578,962
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率（％）	6.3	8.6
公債費負担比率（％）	21.1	12.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.2
将来負担比率（％）	15.5	21.2
積立金現在高 財調	7,113,933	6,349,042
減債	3,360,645	4,508,951
特定目的	4,539,579	5,008,784
地方債現在高	45,367,497	46,960,788
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	657,900	1,470,400
保証・補償	－	－
その他	4,180,676	4,259,241
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 99.3	99.2 98.9
市町村民税	99.7 99.2	99.3 99.1
純固定資産税	99.7 99.2	99.0 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,728	人
平成２７年国調	38,058	人
増減率	-8.7	%
面積	322.51	k㎡
人口密度	108	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	34,285	人	34,023	人
令 3. 1. 1	35,107	人	34,781	人
増減率	-2.3	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,261	1,393
	7.4	7.5
第２次	4,744	5,585
	28.0	30.0
第３次	10,947	11,625
	64.6	62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
03	2034		
岩手県	大船渡市	地方交付税種地	1－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,114,727	17.0	4,114,727	37.2
地方譲与税	222,929	0.9	222,929	2.0
利子割交付金	2,350	0.0	2,350	0.0
配当割交付金	11,697	0.0	11,697	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,592	0.1	13,592	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	900,056	3.7	900,056	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24	0.0	24	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,441	0.0	8,441	0.1
法人事業税交付金	58,680	0.2	58,680	0.5
地方特例交付金等	166,476	0.7	166,476	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,031	0.1	21,031	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,416	0.0	2,416	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,777	0.0	3,777	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	139,252	0.6	139,252	1.3
地方交付税	6,760,398	28.0	5,517,860	49.9
内訳 普通交付税	5,517,860	22.8	5,517,860	49.9
特別交付税	683,564	2.8	－	－
震災復興特別交付税	558,974	2.3	－	－
（一般財源計）	12,259,370	50.8	11,016,832	99.5
交通安全対策特別交付金	3,402	0.0	3,402	0.0
分担金・負担金	42,296	0.2	－	－
使用料	230,359	1.0	41,806	0.4
手数料	20,291	0.1	－	－
国庫支出金	4,512,294	18.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,224,678	5.1	－	－
財産収入	79,287	0.3	4,841	0.0
寄附金	205,244	0.8	－	－
繰入金	880,272	3.6	－	－
繰越金	2,067,631	8.6	－	－
諸収入	665,463	2.8	25	0.0
地方債	1,959,900	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	586,000	2.4	－	－
歳入合計	24,150,487	100.0	11,066,906	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,109,232	99.9	177,628
法定普通税	4,109,232	99.9	177,628
市町村民税	1,777,462	43.2	53,669
内訳 個人均等割	61,348	1.5	－
所得割	1,417,166	34.4	－
法人均等割	108,745	2.6	－
法人税割	190,203	4.6	53,669
固定資産税	1,912,224	46.5	123,959
うち純固定資産税	1,865,595	45.3	123,959
軽自動車税	120,596	2.9	－
市町村たばこ税	296,917	7.2	－
鉱産税	2,033	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,495	0.1	－
法定目的税	5,495	0.1	－
内訳 入湯税	5,495	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,114,727	100.0	177,628

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,150,487	30,948,822
歳出総額	23,181,124	28,881,191
歳入歳出差引	969,363	2,067,631
翌年度に繰越すべき財源	73,480	1,070,067
実質収支	895,883	997,564
単年度収支	-101,681	282,065
積立金	606,578	359,121
繰上償還金	23,101	28,281
積立金取崩し額	561,598	1,149,727
実質単年度収支	-33,600	-480,260

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	326	1,021,358	3,133
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	26	88,062	3,387
教育公務員	19	47,978	2,525
臨時職員	－	－	－
合計	345	1,069,336	3,100
ラスパイレス指数			96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,160
副市区町村長	2	26.04.01	6,750
教育長	1	29.10.01	5,930
議会議長	1	24.05.09	3,920
議会副議長	1	24.05.09	3,390
議会議員	18	24.05.09	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,404,164	14.7	3,207,489	2,972,453	25.5
うち職員給	2,066,659	8.9	1,916,125	－	－
扶助費	4,031,432	17.4	1,045,179	1,026,489	8.8
公債費	2,029,259	8.8	1,956,196	1,951,904	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,933,579	8.3	1,860,516	1,856,224	15.9
利子	95,626	0.4	95,626	95,626	0.8
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	9,464,855	40.8	6,208,864	5,950,846	51.1
物件費	3,560,388	15.4	1,958,605	1,314,634	11.3
維持補修費	124,456	0.5	108,987	17,351	0.1
補助費等	2,912,804	12.6	2,526,824	1,736,249	14.9
うち一部事務組合負担金	1,385,625	6.0	1,385,625	1,333,222	11.4
繰出金	1,815,195	7.8	1,542,855	1,298,928	11.1
積立金	1,325,160	5.7	868,113	－	－
投資・出資金・貸付金	748,300	3.2	404,300	101,136	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,229,966	13.9	192,116		
うち人件費	26,351	0.1	26,351		
内訳 普通建設事業費	3,120,355	13.5	184,672		
うち補助	2,202,380	9.5	34,390		
うち単独	861,007	3.7	144,514		
災害復旧事業費	109,611	0.5	7,444		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,181,124	100.0	13,810,664		

経常経費充当一般財源等計	
	10,419,144 千円
経常収支比率	
	89.4 % （ 94.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,780,027 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	173,665	0.7	－	169,234
総務費	4,154,753	17.9	236,538	3,193,195
民生費	6,604,745	28.5	111,837	2,960,632
衛生費	1,603,718	6.9	12,417	1,264,560
労働費	70,633	0.3	－	33,141
農林水産業費	962,152	4.2	205,378	635,628
商工費	1,186,925	5.1	63,619	430,983
土木費	3,539,765	15.3	2,165,658	1,158,927
消防費	962,099	4.2	71,589	836,646
教育費	1,783,771	7.7	253,319	1,164,050
災害復旧費	109,611	0.5	－	7,444
公債費	2,029,287	8.8	－	1,956,224
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,181,124	100.0	3,120,355	13,810,664

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
繰出金 合計	2,721,536		実質収支	105,338
営業等 下水道	656,363		再差引収支	47,612
事業 市場	218,990		加入世帯数（世帯）	5,265
簡易水道	206,442		被保険者数（人）	8,070
上水道	43,536		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	405,641		国庫支出金	－
その他	1,190,564		保険給付費	377

国民健康保険事業の状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,386,276	4,574,832
基準財政需要額	9,908,751	9,676,598
標準税収入額等	5,519,328	5,774,738
標準財政規模	11,623,360	11,326,445
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（％）	7.7	8.8
公債費負担比率（％）	13.2	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	11.9
将来負担比率（％）	93.0	104.2
積立金現在高 財調	4,219,123	4,174,143
減債	3,509,757	3,396,631
特定目的	2,618,266	2,331,484
地方債現在高	23,484,549	23,458,228
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,045,296	439,000
保証・補償	－	－
その他	1,368,094	1,485,550
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	528,332	528,332
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 97.4	99.0 97.4
市町村民税	99.6 98.2	99.4 97.9
純固定資産税	99.0 96.3	98.5 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	93,193	人
平成２７年国調	97,702	人
増減率	-4.6	%
面積	908.39	k㎡
人口密度	103	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	93,493 人	93,055 人
令3. 1. 1	94,438 人	93,948 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,062	6,007
	10.9	12.4
第２次	12,648	12,923
	27.3	26.6
第３次	28,653	29,641
	61.8	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03	2051	地方交付税種地	1－2
岩手県	花巻市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,187,664	19.0	11,187,664	39.1
地方譲与税	900,757	1.5	900,757	3.1
利子割交付金	5,797	0.0	5,797	0.0
配当割交付金	28,921	0.0	28,921	0.1
株式等譲渡所得割交付金	33,648	0.1	33,648	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,271,530	3.9	2,271,530	7.9
ゴルフ場利用税交付金	15,463	0.0	15,463	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	298	0.0	298	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	39,178	0.1	39,178	0.1
法人事業税交付金	108,635	0.2	108,635	0.4
地方特例交付金等	387,784	0.7	387,784	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	69,451	0.1	69,451	0.2
自動車税減収補填特例交付金	10,810	0.0	10,810	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	8,548	0.0	8,548	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	298,975	0.5	298,975	1.0
地方交付税	14,886,100	25.3	13,575,687	47.4
内訳 普通交付税	13,575,687	23.1	13,575,687	47.4
特別交付税	1,240,200	2.1	－	－
震災復興特別交付税	70,213	0.1	－	－
（一般財源計）	29,865,775	50.8	28,555,362	99.8
交通安全対策特別交付金	14,974	0.0	14,974	0.1
分担金・負担金	582,515	1.0	－	－
使用料	445,586	0.8	34,311	0.1
手数料	160,018	0.3	－	－
国庫支出金	11,481,580	19.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,216,422	7.2	－	－
財産収入	154,390	0.3	20,635	0.1
寄附金	4,405,592	7.5	－	－
繰入金	528,348	0.9	－	－
繰越金	1,588,780	2.7	－	－
諸収入	785,089	1.3	51	0.0
地方債	4,504,200	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,100,600	1.9	－	－
歳入合計	58,733,269	100.0	28,625,333	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,106,072	99.3	325,850
法定普通税	11,106,072	99.3	325,850
市町村民税	4,475,566	40.0	147,764
内訳 個人均等割	166,832	1.5	－
所得割	3,668,310	32.8	－
法人均等割	284,920	2.5	47,074
法人税割	355,504	3.2	100,690
固定資産税	5,582,725	49.9	178,086
うち純固定資産税	5,363,654	47.9	178,086
軽自動車税	373,296	3.3	－
市町村たばこ税	674,485	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	81,592	0.7	－
法定目的税	81,592	0.7	－
内訳 入湯税	81,592	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,187,664	100.0	325,850

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	58,733,269	64,191,672
歳出総額	55,977,366	62,602,892
歳入歳出差引	2,755,903	1,588,780
翌年度に繰越すべき財源	647,136	368,787
実質収支	2,108,767	1,219,993
単年度収支	888,774	223,352
積立金	614,754	505,673
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,503,528	729,025

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	840	2,556,960	3,044
うち消防職員	146	437,854	2,999
うち技能労務員	66	201,432	3,052
教育公務員	10	32,279	3,228
臨時職員	－	－	－
合計	850	2,589,239	3,046
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.07.01	8,260
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	26.07.01	6,770
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.07.01	5,780
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.01.01	4,310
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.01.01	3,690
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	18.01.01	3,390
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,408,345	15.0	7,878,088	7,807,186	26.3
うち職員給	5,357,162	9.6	5,120,156	－	－
扶助費	10,935,569	19.5	2,825,876	2,524,305	8.5
公債費	5,378,626	9.6	5,154,917	5,154,917	17.3
内訳 元利償還金 元金	5,190,660	9.3	4,970,862	4,970,862	16.7
利子	187,965	0.3	184,054	184,054	0.6
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	24,722,540	44.2	15,858,881	15,486,408	52.1
物件費	9,306,726	16.6	4,965,550	4,016,574	13.5
維持補修費	1,399,667	2.5	884,550	716,707	2.4
補助費等	8,294,274	14.8	4,902,826	1,806,053	6.1
うち一部事務組合負担金	308,543	0.6	308,543	288,779	1.0
繰出金	3,638,631	6.5	3,062,385	2,926,972	9.8
積立金	1,881,409	3.4	1,361,998	－	－
投資・出資金・貸付金	1,061,905	1.9	455,727	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,672,214	10.1	500,825		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	5,653,394	10.1	500,825		
うち補助	3,117,727	5.6	112,133		
うち単独	2,313,829	4.1	375,154		
災害復旧事業費	18,820	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	55,977,366	100.0	31,992,742		

経常経費充当一般財源等計	
	24,952,714 千円
経常収支比率	
	83.9 % （ 87.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	34,748,645 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	258,495	0.5	－	258,495
総務費	9,567,531	17.1	324,526	5,701,646
民生費	17,055,073	30.5	442,702	7,304,751
衛生費	3,366,681	6.0	144,133	1,819,488
労働費	169,050	0.3	3,658	47,460
農林水産業費	3,636,612	6.5	656,289	1,720,258
商工費	2,781,102	5.0	184,831	1,896,993
土木費	6,792,260	12.1	3,013,179	3,343,356
消防費	1,666,044	3.0	171,945	1,423,182
教育費	5,286,894	9.4	712,131	3,322,018
災害復旧費	18,820	0.0	－	－
公債費	5,378,804	9.6	－	5,155,095
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	55,977,366	100.0	5,653,394	31,992,742

繰出金		
公営事業等への出の状況	合計	6,118,509
	下水道	2,119,641
	上水道	360,237
	介護サービス	38,849
	工業用水道	－
	国民健康保険	701,039
	その他	2,898,743

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,503
再差引収支	-125,871
加入世帯数（世帯）	12,012
被保険者数（人）	18,033
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
国庫支出金	－
保険給付費	364

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	11,282,893	11,475,632
基準財政需要額	24,863,384	23,964,995
標準税収入額等	14,053,835	14,345,294
標準財政規模	29,145,615	28,110,405
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率(％)	7.2	4.3
公債費負担比率(％)	14.8	15.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	8.3	8.6
将来負担比率(％)	50.4	68.5
積立金現在高 財調	7,720,960	7,106,206
減債	1,162,846	1,164,450
特定目的	6,712,893	5,957,822
地方債現在高	55,970,657	56,657,117
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	271,390	453,582
保証・補償	－	－
その他	2,730,978	3,034,682
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	647,989	647,980
徴収率(％) 現年・計 合計	99.3 97.9	98.5 97.1
市町村民税	99.4 98.7	99.4 98.7
純固定資産税	99.1 96.9	97.6 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	93,045	人
平成２７年国調	93,511	人
増減率	-0.5	%
面積	437.55	k㎡
人口密度	213	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	92,413	人	91,665	人
令 3. 1. 1	92,370	人	91,610	人
増減率	0.0	%	0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,563	3,103
	5.7	6.7
第２次	16,544	17,056
	37.1	36.8
第３次	25,482	26,246
	57.1	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
03	2069	地方交付税種地	1－3
岩手県	北上市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,358,739	29.1	14,358,739	66.2
地方譲与税	591,052	1.2	591,052	2.7
利子割交付金	6,771	0.0	6,771	0.0
配当割交付金	33,945	0.1	33,945	0.2
株式等譲渡所得割交付金	39,582	0.1	39,582	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,312,917	4.7	2,312,917	10.7
ゴルフ場利用税交付金	11,444	0.0	11,444	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	103	0.0	103	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,362	0.1	27,362	0.1
法人事業税交付金	197,920	0.4	197,920	0.9
地方特例交付金等	281,567	0.6	281,567	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	85,381	0.2	85,381	0.4
自動車税減収補填特例交付金	7,550	0.0	7,550	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	8,392	0.0	8,392	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	180,244	0.4	180,244	0.8
地方交付税	6,373,334	12.9	3,797,098	17.5
内訳 普通交付税	3,797,098	7.7	3,797,098	17.5
特別交付税	824,328	1.7	－	－
震災復興特別交付税	1,751,908	3.5	－	－
（一般財源計）	24,234,736	49.1	21,658,500	99.8
交通安全対策特別交付金	16,561	0.0	16,561	0.1
分担金・負担金	175,692	0.4	－	－
使用料	228,665	0.5	25,846	0.1
手数料	366,992	0.7	－	－
国庫支出金	9,978,227	20.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,947,251	6.0	－	－
財産収入	320,795	0.6	2,101	0.0
寄附金	1,556,470	3.2	－	－
繰入金	2,096,782	4.2	－	－
繰越金	1,469,231	3.0	－	－
諸収入	874,766	1.8	1,398	0.0
地方債	5,092,400	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	800,000	1.6	－	－
歳入合計	49,358,568	100.0	21,704,406	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,351,169	99.9	233
法定普通税	14,351,169	99.9	233
市町村民税	5,766,870	40.2	233
内訳 個人均等割	174,210	1.2	－
所得割	4,488,996	31.3	－
法人均等割	379,609	2.6	－
法人税割	724,055	5.0	233
固定資産税	7,395,507	51.5	－
うち純固定資産税	7,329,647	51.0	－
軽自動車税	343,762	2.4	－
市町村たばこ税	845,030	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,570	0.1	－
法定目的税	7,570	0.1	－
内訳 入湯税	7,570	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,358,739	100.0	233

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	49,358,568	58,046,136
歳出総額	47,890,379	56,576,905
歳入歳出差引	1,468,189	1,469,231
翌年度に繰越すべき財源	955,921	1,088,920
実質収支	512,268	380,311
単年度収支	131,957	4,707
積立金	2,050	1,583
繰上償還金	－	100,000
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	134,007	106,290

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	586	1,753,312	2,992
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	60	182,460	3,041
教育公務員	30	83,079	2,769
臨時職員	－	－	－
合計	616	1,836,391	2,981
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,770
副市区町村長	1	16.04.01	7,070
教育長	1	27.04.01	6,080
議会議長	1	2.04.01	5,220
議会副議長	1	2.04.01	4,370
議会議員	24	2.04.01	4,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,640,577	11.8	5,236,395	5,213,595	23.2
うち職員給	3,567,183	7.4	3,195,447	－	－
扶助費	9,871,676	20.6	2,174,440	2,134,330	9.5
公債費	3,332,914	7.0	3,137,282	3,137,282	13.9
内訳 元利償還金 元金	3,183,668	6.6	2,988,218	2,988,218	13.3
元利償還金 利子	149,210	0.3	149,028	149,028	0.7
一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
（義務的経費計）	18,845,167	39.4	10,548,117	10,485,207	46.6
物件費	7,914,712	16.5	5,096,692	4,641,182	20.6
維持補修費	1,226,588	2.6	923,559	659,060	2.9
補助費等	6,020,002	12.6	4,939,144	3,169,311	14.1
うち一部事務組合負担金	1,504,148	3.1	1,491,700	1,440,150	6.4
繰出金	3,243,979	6.8	2,757,914	2,139,771	9.5
積立金	1,810,795	3.8	258,483	－	－
投資・出資金・貸付金	1,049,098	2.2	760,333	100,000	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,780,038	16.2	1,117,903		
うち人件費	64,162	0.1	64,162		
内訳 普通建設事業費	7,759,453	16.2	1,110,938		
うち補助	4,914,304	10.3	366,693		
うち単独	2,791,481	5.8	735,977		
災害復旧事業費	20,585	0.0	6,965		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,890,379	100.0	26,402,145		

経常経費充当一般財源等計	
	21,194,531 千円
経常収支比率	
	94.2 % （ 97.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	27,870,334 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	276,347	0.6	－	276,347
総務費	5,563,843	11.6	332,787	3,297,675
民生費	15,413,236	32.2	298,955	6,369,860
衛生費	3,226,585	6.7	447,923	1,787,367
労働費	151,665	0.3	50,559	93,604
農林水産業費	2,048,780	4.3	113,542	1,207,512
商工費	3,129,381	6.5	589,716	1,703,226
土木費	5,221,629	10.9	1,920,305	2,990,477
消防費	1,502,008	3.1	54,301	1,428,384
教育費	8,003,406	16.7	3,951,365	4,103,446
災害復旧費	20,585	0.0	－	6,965
公債費	3,332,914	7.0	－	3,137,282
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,890,379	100.0	7,759,453	26,402,145

繰出の状況			
公営事業等への繰出	合計	5,109,481	
	下水道	1,651,673	
	宅地造成	460,337	
	上水道	213,829	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	625,440	
	その他	2,158,202	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		5,106
再差引収支		-92,782
加入世帯数（世帯）		10,627
被保険者数（人）		15,898
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	－
	保険給付費	334

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	15,058,254	14,713,019
基準財政需要額	18,615,363	18,011,815
標準税収入額等	19,195,543	18,778,414
標準財政規模	24,126,940	22,968,915
財政力指数	0.79	0.76
実質収支比率（％）	2.1	1.7
公債費負担比率（％）	11.3	10.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.9
将来負担比率（％）	45.1	42.3
積立金現在高 財調	907,508	905,458
減債	4,664,027	4,494,018
特定目的	2,757,528	3,081,421
地方債現在高	43,083,909	41,175,177
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	460,619	385,651
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 96.2	98.8 95.8
市町村民税	99.2 96.4	98.8 96.3
純固定資産税	99.4 95.7	98.7 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	33,043	人
平成２７年国調	35,642	人
増減率	-7.3	%
面積	623.50	k㎡
人口密度	53	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	33,344	人	33,062	人
令 3. 1. 1	34,094	人	33,784	人
増減率	-2.2	%	-2.1	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,515	1,607
	9.5	9.4
第２次	4,576	4,852
	28.7	28.4
第３次	9,869	10,626
	61.8	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
03	2077	地方交付税種地	１－２
岩手県	久慈市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,147,362	16.1	4,147,362	34.8
地方譲与税	264,361	1.0	264,361	2.2
利子割交付金	2,129	0.0	2,129	0.0
配当割交付金	10,570	0.0	10,570	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,273	0.0	12,273	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	844,481	3.3	844,481	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28	0.0	28	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,916	0.0	9,916	0.1
法人事業税交付金	57,159	0.2	57,159	0.5
地方特例交付金等	99,284	0.4	99,284	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,549	0.1	19,549	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,763	0.0	2,763	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,784	0.0	2,784	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	74,188	0.3	74,188	0.6
地方交付税	7,260,974	28.1	6,450,709	54.2
内訳 普通交付税	6,450,709	25.0	6,450,709	54.2
特別交付税	748,119	2.9	－	－
震災復興特別交付税	62,146	0.2	－	－
（一般財源計）	12,708,537	49.2	11,898,272	99.9
交通安全対策特別交付金	3,501	0.0	3,501	0.0
分担金・負担金	182,881	0.7	－	－
使用料	63,161	0.2	5,181	0.0
手数料	18,171	0.1	－	－
国庫支出金	4,499,311	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,692,484	6.6	－	－
財産収入	47,371	0.2	3,464	0.0
寄附金	302,783	1.2	－	－
繰入金	950,570	3.7	－	－
繰越金	2,312,475	9.0	－	－
諸収入	573,283	2.2	30	0.0
地方債	2,474,070	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	398,770	1.5	－	－
歳入合計	25,828,598	100.0	11,910,448	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,147,362	100.0	219,631
法定普通税	4,147,362	100.0	219,631
市町村民税	1,831,464	44.2	108,695
内訳 個人均等割	56,124	1.4	－
所得割	1,346,982	32.5	－
法人均等割	113,449	2.7	18,824
法人税割	314,909	7.6	89,871
固定資産税	1,909,278	46.0	110,936
うち純固定資産税	1,667,597	40.2	110,936
軽自動車税	126,797	3.1	－
市町村たばこ税	278,251	6.7	－
鉱産税	1,572	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,147,362	100.0	219,631

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,828,598	29,721,958
歳出総額	24,084,731	27,409,483
歳入歳出差引	1,743,867	2,312,475
翌年度に繰越すべき財源	48,061	977,540
実質収支	1,695,806	1,334,935
単年度収支	360,871	144,624
積立金	725,813	639,343
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	468,381	604,271
実質単年度収支	618,303	179,696

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	313	940,878	3,006
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,035	3,005
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	314	944,563	3,008
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.06	8,010
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.03.06	6,640
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	18.03.06	5,780
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.03.06	3,860
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.06	3,310
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	18.03.06	3,030
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,280,466	13.6	2,988,523	2,818,945	22.9
うち職員給	2,018,730	8.4	1,950,752	－	－
扶助費	4,923,205	20.4	1,249,765	1,153,579	9.4
公債費	2,720,336	11.3	2,708,361	2,708,361	22.0
内訳 元利償還金 元金	2,635,715	10.9	2,623,740	2,623,740	21.3
元利償還金 利子	84,621	0.4	84,621	84,621	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,924,007	45.4	6,946,649	6,680,885	54.3
物件費	3,065,400	12.7	2,202,572	1,816,900	14.8
維持補修費	153,339	0.6	127,109	102,008	0.8
補助費等	4,256,472	17.7	3,174,122	1,602,879	13.0
うち一部事務組合負担金	2,624,103	10.9	1,911,603	1,202,462	9.8
繰出金	1,362,155	5.7	1,125,325	1,009,072	8.2
積立金	1,003,085	4.2	957,623	－	－
投資・出資金・貸付金	545,392	2.3	220,392	10,229	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,774,881	11.5	593,446		
うち人件費	48,836	0.2	48,836		
内訳 普通建設事業費	2,349,221	9.8	561,007		
うち補助	1,235,715	5.1	248,323		
うち単独	949,332	3.9	247,358		
災害復旧事業費	425,660	1.8	32,439		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,084,731	100.0	15,347,238		

経常経費充当一般財源等計	
	11,221,973 千円
経常収支比率	
	91.2 % （ 94.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,091,105 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	179,667	0.7	－	179,667
総務費	3,848,030	16.0	355,578	3,003,248
民生費	7,326,127	30.4	34,361	3,004,859
衛生費	2,871,593	11.9	21,682	1,880,608
労働費	42,529	0.2	－	34,330
農林水産業費	953,665	4.0	504,378	431,976
商工費	1,192,162	4.9	314,498	593,810
土木費	1,835,260	7.6	752,278	1,109,289
消防費	1,055,401	4.4	230,283	1,019,321
教育費	1,634,301	6.8	136,163	1,349,330
災害復旧費	425,660	1.8	－	32,439
公債費	2,720,336	11.3	－	2,708,361
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,084,731	100.0	2,349,221	15,347,238

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への出	合計	2,182,923	国民健康保険事業	実質収支 183,844
	下水道	606,886		再差引収支 125,466
	上水道	213,882		加入世帯数（世帯） 5,013
	市場	13,342		被保険者数（人） 7,651
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 90
	国民健康保険	360,424		国庫支出金 －
	その他	988,389		保険給付費 355

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)		
基準財政収入額	4,058,853	4,112,415		
基準財政需要額	10,490,569	10,071,626		
標準税収入額等	5,082,041	5,163,898		
標準財政規模	12,082,020	11,561,727		
財政力指数	0.41	0.42		
実質収支比率（％）	14.0	11.5		
公債費負担比率（％）	15.8	14.9		
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－		
連結実質赤字比率（％）	－	－		
実質公債費比率（％）	12.5	13.6		
将来負担比率（％）	104.3	120.8		
積立金現在高 財調	1,456,871	1,199,439		
減債	533,427	597,646		
特定目的	1,389,365	1,530,063		
地方債現在高	21,939,099	22,100,744		
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,577,371	1,866,455		
保証・補償	－	－		
その他	1,329,398	1,598,151		
実質的なもの	－	－		
収益事業収入	－	－		
土地開発基金現在高	－	－		
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4	98.1	99.4	98.1
市町村民税	99.5	98.9	99.5	98.7
純固定資産税	99.2	96.9	99.1	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	25,366	人
平成２７年国調	28,062	人
増減率	-9.6	%
面積	825.97	k㎡
人口密度	31	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	25,526 人	25,369 人
令 3. 1. 1	26,013 人	25,834 人
増減率	-1.9 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,178	2,632
	16.7	18.4
第２次	4,169	4,424
	32.0	31.0
第３次	6,678	7,212
	51.3	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03	2085	地方交付税種地	１－１
岩手県	遠野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,858,498	12.0	2,858,498	26.0
地方譲与税	368,339	1.5	368,339	3.4
利子割交付金	1,325	0.0	1,325	0.0
配当割交付金	6,576	0.0	6,576	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,633	0.0	7,633	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	643,564	2.7	643,564	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	54	0.0	54	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,379	0.1	14,379	0.1
法人事業税交付金	55,773	0.2	55,773	0.5
地方特例交付金等	54,360	0.2	54,360	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,947	0.1	13,947	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,967	0.0	3,967	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,058	0.0	2,058	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,388	0.1	34,388	0.3
地方交付税	7,856,910	32.9	6,948,569	63.3
内訳 普通交付税	6,948,569	29.1	6,948,569	63.3
特別交付税	841,552	3.5	－	－
震災復興特別交付税	66,789	0.3	－	－
（一般財源計）	11,867,411	49.7	10,959,070	99.8
交通安全対策特別交付金	2,662	0.0	2,662	0.0
分担金・負担金	65,966	0.3	－	－
使用料	539,005	2.3	14,734	0.1
手数料	103,406	0.4	－	－
国庫支出金	5,618,175	23.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,155,923	4.8	－	－
財産収入	51,782	0.2	－	－
寄附金	174,727	0.7	－	－
繰入金	510,464	2.1	－	－
繰越金	763,296	3.2	－	－
諸収入	601,083	2.5	50	0.0
地方債	2,417,300	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	412,500	1.7	－	－
歳入合計	23,871,200	100.0	10,976,516	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,858,498	100.0	163,551
法定普通税	2,858,498	100.0	163,551
市町村民税	1,172,207	41.0	72,754
内訳 個人均等割	43,746	1.5	－
所得割	810,121	28.3	－
法人均等割	62,791	2.2	－
法人税割	255,549	8.9	72,754
固定資産税	1,387,805	48.6	90,797
うち純固定資産税	1,365,687	47.8	90,797
軽自動車税	101,474	3.5	－
市町村たばこ税	197,012	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,858,498	100.0	163,551

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,871,200	23,254,741
歳出総額	22,809,388	22,491,445
歳入歳出差引	1,061,812	763,296
翌年度に繰越すべき財源	182,268	283,639
実質収支	879,544	479,657
単年度収支	399,887	-174,846
積立金	281,036	341,570
繰上償還金	15,984	－
積立金取崩し額	254,359	447,808
実質単年度収支	442,548	-281,084

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	304	962,464	3,166
うち消防職員	48	136,368	2,841
うち技能労務員	13	40,131	3,087
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	304	962,464	3,166
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	7,890
副市区町村長	1	25.10.01	6,540
教育長	1	28.04.01	5,680
議会議長	1	17.10.01	3,750
議会副議長	1	17.10.01	3,260
議会議員	16	17.10.01	3,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,823,792	12.4	2,624,815	2,548,921	22.4
うち職員給	1,821,389	8.0	1,736,591	－	－
扶助費	3,328,228	14.6	863,376	842,391	7.4
公債費	2,220,233	9.7	2,190,554	2,174,570	19.1
内訳 元利償還金 元金	2,141,605	9.4	2,111,926	2,095,942	18.4
利子	78,577	0.3	78,577	78,577	0.7
一時借入金利子	51	0.0	51	51	0.0
（義務的経費計）	8,372,253	36.7	5,678,745	5,565,882	48.9
物件費	4,266,157	18.7	2,607,748	2,358,898	20.7
維持補修費	304,060	1.3	248,592	248,592	2.2
補助費等	2,018,275	8.8	1,484,674	728,941	6.4
うち一部事務組合負担金	111,533	0.5	111,533	109,906	1.0
繰出金	1,227,981	5.4	984,672	924,841	8.1
積立金	946,761	4.2	893,997	－	－
投資・出資金・貸付金	809,532	3.5	385,585	108,135	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,864,369	21.3	351,329		
うち人件費	26,286	0.1	26,286		
内訳 普通建設事業費	4,836,633	21.2	338,093		
うち補助	4,037,898	17.7	50,460		
うち単独	778,964	3.4	275,862		
災害復旧事業費	27,736	0.1	13,236		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,809,388	100.0	12,635,342		

経常経費充当一般財源等計 9,935,289 千円
経常収支比率 87.2 %（90.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 13,697,154 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	147,130	0.6	－	147,129
総務費	6,441,008	28.2	3,195,626	2,567,006
民生費	5,332,261	23.4	20,806	2,407,637
衛生費	1,624,649	7.1	30,261	987,265
労働費	88,069	0.4	35,761	63,692
農林水産業費	1,286,581	5.6	60,130	757,599
商工費	957,707	4.2	80,447	550,953
土木費	1,567,366	6.9	621,475	937,705
消防費	982,497	4.3	358,532	508,725
教育費	2,131,515	9.3	433,595	1,501,205
災害復旧費	27,736	0.1	－	13,236
公債費	2,222,869	9.7	－	2,193,190
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,809,388	100.0	4,836,633	12,635,342

繰出の状況

公営企業等会計への繰出 合計	2,218,214	国民健康保険事業会計 実質収支	80,431
下水道	607,812	再差引収支	33,713
上水道	382,421	加入世帯数（世帯）	3,823
工業用水道	－	被保険者数（人）	5,793
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
国民健康保険	289,087	国庫支出金	－
その他	938,894	保険給付費	353

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,943,554	2,984,310
基準財政需要額	9,892,123	9,648,785
標準税収入額等	3,620,012	3,677,562
標準財政規模	10,981,168	10,693,298
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率(％)	8.0	4.5
公債費負担比率(％)	16.0	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	10.8	11.1
将来負担比率(％)	65.9	60.3
積立金現在高 財調	1,520,546	1,493,869
減債	566,916	303,729
特定目的	983,955	819,620
地方債現在高	19,118,078	18,842,383
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	490,517	878,491
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	502,144	502,144
徴収率(％) 現年・計 合計	99.2 97.4	99.1 96.9
市町村民税	99.4 97.9	99.0 97.3
純固定資産税	99.1 96.6	99.0 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
令和2年国調	111,932	人
平成27年国調	121,583	人
増減率	-7.9	%
面積	1,256.42	km²
人口密度	89	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	111,792 人	110,947 人
令3.1.1	113,604 人	112,758 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	6,785	7,939
	12.2	13.4
第2次	16,571	18,078
	29.9	30.5
第3次	32,136	33,328
	57.9	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ−1
03	2093	地方交付税種地	1−3
岩手県	一関市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,522,259	16.0	12,522,259	30.8
地方譲与税	1,060,496	1.4	1,060,496	2.6
利子割交付金	6,612	0.0	6,612	0.0
配当割交付金	32,820	0.0	32,820	0.1
株式等譲渡所得割交付金	38,100	0.0	38,100	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,807,417	3.6	2,807,417	6.9
ゴルフ場利用税交付金	12,342	0.0	12,342	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	174	0.0	174	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	46,379	0.1	46,379	0.1
法人事業税交付金	140,467	0.2	140,467	0.3
地方特例交付金等	260,943	0.3	260,943	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	59,460	0.1	59,460	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	12,797	0.0	12,797	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	13,384	0.0	13,384	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	175,302	0.2	175,302	0.4
地方交付税	25,416,267	32.4	23,443,250	57.7
内訳 普通交付税	23,443,250	29.9	23,443,250	57.7
特別交付税	1,879,688	2.4	-	-
震災復興特別交付税	93,329	0.1	-	-
（一般財源計）	42,344,276	54.0	40,371,259	99.4
交通安全対策特別交付金	16,231	0.0	16,231	0.0
分担金・負担金	193,501	0.2	-	-
使用料	418,550	0.5	105,414	0.3
手数料	72,853	0.1	-	-
国庫支出金	11,811,831	15.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,877,825	6.2	-	-
財産収入	713,088	0.9	90,904	0.2
寄附金	861,412	1.1	-	-
繰入金	5,706,488	7.3	-	-
繰越金	4,726,381	6.0	-	-
諸収入	1,228,716	1.6	28,277	0.1
地方債	5,434,213	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,235,813	1.6	-	-
歳入合計	78,405,365	100.0	40,612,085	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,499,079	99.8	145,732
法定普通税	12,499,079	99.8	145,732
市町村民税	5,085,141	40.6	145,732
内訳 個人均等割	193,223	1.5	-
所得割	4,100,617	32.7	-
法人均等割	276,560	2.2	-
法人税割	514,741	4.1	145,732
固定資産税	6,230,652	49.8	-
うち純固定資産税	6,191,106	49.4	-
軽自動車税	445,421	3.6	-
市町村たばこ税	734,107	5.9	-
鉱産税	3,758	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,180	0.2	-
法定目的税	23,180	0.2	-
内訳 入湯税	23,180	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,522,259	100.0	145,732

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	78,405,365	85,039,579
歳出総額	73,620,414	80,313,198
歳入歳出差引	4,784,951	4,726,381
翌年度に繰越すべき財源	600,577	527,868
実質収支	4,184,374	4,198,513
単年度収支	-14,139	2,172,089
積立金	1,529,126	1,363,274
繰上償還金	-	1,259,387
積立金取崩し額	446,540	2,411,506
実質単年度収支	1,068,447	2,383,244

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,085	3,417,750	3,150
うち消防職員	215	664,995	3,093
うち技能労務員	44	136,400	3,100
教育公務員	32	90,016	2,813
臨時職員	-	-	-
合計	1,117	3,507,766	3,140
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	8,640
副市区町村長	2	22.01.01	6,980
教育長	1	22.01.01	6,170
議会議長	1	22.01.01	4,380
議会副議長	1	22.01.01	3,860
議会議員	28	22.01.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,133,476	15.1	10,389,786	10,287,385	24.6
うち職員給	7,070,485	9.6	6,548,672	-	-
扶助費	12,886,255	17.5	3,584,162	3,566,958	8.5
公債費	8,940,030	12.1	8,819,976	8,815,633	21.1
内訳 元利償還金 元金	8,795,008	11.9	8,674,991	8,670,648	20.7
元利償還金 利子	145,022	0.2	144,985	144,985	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	32,959,761	44.8	22,793,924	22,669,976	54.2
物件費	9,992,328	13.6	7,058,274	5,988,885	14.3
維持補修費	1,073,133	1.5	948,721	864,337	2.1
補助費等	12,849,116	17.5	10,320,310	8,406,003	20.1
うち一部事務組合負担金	4,568,932	6.2	4,425,493	4,414,207	10.5
繰出金	3,191,910	4.3	2,468,271	1,708,303	4.1
積立金	6,230,398	8.5	5,478,582	-	-
投資・出資金・貸付金	1,353,564	1.8	716,726	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,970,204	8.1	1,133,442		
うち人件費	250,350	0.3	227,782		
内訳 普通建設事業費	5,900,093	8.0	1,111,240		
うち補助	2,189,742	3.0	271,527		
うち単独	3,368,194	4.6	804,558		
災害復旧事業費	70,111	0.1	22,202		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	73,620,414	100.0	50,918,250		

経常経費充当一般財源等計	
	39,637,504 千円
経常収支比率	94.7 ％ （ 97.6 ％）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	55,703,201 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	290,487	0.4	-	290,459
総務費	12,624,076	17.1	158,328	11,045,991
民生費	20,453,845	27.8	118,181	10,066,463
衛生費	6,536,712	8.9	177,321	5,439,159
労働費	182,665	0.2	29,104	123,781
農林水産業費	4,667,183	6.3	550,993	2,305,332
商工費	2,610,042	3.5	268,434	1,854,757
土木費	5,977,764	8.1	2,610,172	3,392,819
消防費	2,457,077	3.3	323,449	1,998,737
教育費	8,810,422	12.0	1,664,111	5,558,574
災害復旧費	70,111	0.1	-	22,202
公債費	8,940,030	12.1	-	8,819,976
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	73,620,414	100.0	5,900,093	50,918,250

公営事業等への繰出	
合計	6,471,938
下水道	1,967,799
上水道	1,181,792
宅地造成	347,595
病院	194,444
国民健康保険	1,156,565
その他	1,623,743

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	54,081
再差引収支	-136,840
加入世帯数（世帯）	16,131
被保険者数（人）	24,688
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	351

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	12,957,045	13,209,154
基準財政需要額	36,284,446	35,504,863
標準税収入額等	16,109,955	16,478,465
標準財政規模	41,255,427	40,564,503
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	10.1	10.4
公債費負担比率（％）	15.8	19.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.1	10.7
将来負担比率（％）	67.0	77.0
積立金現在高 財調	3,898,133	2,815,547
積立金現在高 減債	13,135,012	14,190,985
積立金現在高 特定目的	4,073,880	3,576,583
地方債現在高	72,242,796	75,603,591
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	58
保証・補償	-	-
その他	3,050,616	2,362,034
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,050,000	1,050,000

徴収率（％）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.2	96.9	99.0	96.4
市町村民税	99.4	97.4	99.2	97.0
純固定資産税	99.0	96.2	98.7	95.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,262	人
平成２７年国調	19,758	人
増減率	-7.6	%
面積	231.94	k㎡
人口密度	79	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	18,338	人	18,163	人
令 3. 1. 1	18,637	人	18,458	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,003	1,097
	11.2	11.3
第２次	2,662	3,306
	29.6	34.2
第３次	5,325	5,272
	59.2	54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
03	2107	地方交付税種地	２－２
岩手県	陸前高田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,752,871	5.6	1,752,871	25.4
地方譲与税	143,335	0.5	143,335	2.1
利子割交付金	1,016	0.0	1,016	0.0
配当割交付金	5,048	0.0	5,048	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,860	0.0	5,860	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	433,819	1.4	433,819	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21	0.0	21	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,520	0.0	5,520	0.1
法人事業税交付金	23,965	0.1	23,965	0.3
地方特例交付金等	54,143	0.2	54,143	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,784	0.1	15,784	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,522	0.0	1,522	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,607	0.0	1,607	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,230	0.1	35,230	0.5
地方交付税	8,861,079	28.3	4,372,295	63.4
内訳 普通交付税	4,372,295	14.0	4,372,295	63.4
特別交付税	490,914	1.6	－	－
震災復興特別交付税	3,997,870	12.8	－	－
（一般財源計）	11,286,677	36.0	6,797,893	98.5
交通安全対策特別交付金	1,622	0.0	1,622	0.0
分担金・負担金	33,420	0.1	6,459	0.1
使用料	204,984	0.7	58,125	0.8
手数料	30,091	0.1	374	0.0
国庫支出金	5,385,891	17.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,842,916	9.1	－	－
財産収入	109,509	0.3	32,111	0.5
寄附金	823,590	2.6	－	－
繰入金	2,179,673	7.0	－	－
繰越金	6,661,738	21.3	－	－
諸収入	451,902	1.4	4,177	0.1
地方債	1,321,770	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	201,270	0.6	－	－
歳入合計	31,333,783	100.0	6,900,761	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,751,430	99.9	72,060
法定普通税	1,751,430	99.9	72,060
市町村民税	742,391	42.4	21,276
内訳 個人均等割	30,509	1.7	－
所得割	609,921	34.8	－
法人均等割	55,589	3.2	8,757
法人税割	46,372	2.6	12,519
固定資産税	809,712	46.2	50,784
うち純固定資産税	771,766	44.0	50,784
軽自動車税	67,759	3.9	－
市町村たばこ税	131,568	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,441	0.1	－
法定目的税	1,441	0.1	－
内訳 入湯税	1,441	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,752,871	100.0	72,060

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,333,783	70,864,736
歳出総額	26,447,126	64,202,997
歳入歳出差引	4,886,657	6,661,739
翌年度に繰越すべき財源	308,313	6,243,948
実質収支	4,578,344	417,791
単年度収支	4,160,553	-1,416,548
積立金	422,217	1,258,145
繰上償還金	－	1,087,699
積立金取崩し額	224,467	80,090
実質単年度収支	4,358,303	849,206

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	225	694,575	3,087
うち消防職員	35	109,130	3,118
うち技能労務員	15	47,535	3,169
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	225	694,575	3,087
ラスパイレス指数			95.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,700
副市区町村長	1	22.12.01	6,380
教育長	1	28.10.01	5,570
議会議長	1	22.12.01	3,800
議会副議長	1	22.12.01	3,300
議会議員	16	22.12.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,101,612	7.9	2,004,752	1,972,557	27.8
うち職員給	1,324,405	5.0	1,264,088	－	－
扶助費	1,624,757	6.1	502,336	491,825	6.9
公債費	1,403,916	5.3	1,333,649	1,333,527	18.8
内訳 元利償還金 元金	1,352,597	5.1	1,282,880	1,282,758	18.1
利子	51,315	0.2	50,765	50,765	0.7
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	5,130,285	19.4	3,840,737	3,797,909	53.5
物件費	3,499,305	13.2	1,701,115	1,310,364	18.5
維持補修費	97,543	0.4	74,037	47,734	0.7
補助費等	2,263,998	8.6	1,016,819	410,622	5.8
うち一部事務組合負担金	296,555	1.1	278,999	277,881	3.9
繰出金	1,576,783	6.0	1,393,613	782,043	11.0
積立金	5,264,173	19.9	2,453,806	－	－
投資・出資金・貸付金	8,500	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,606,539	32.5	369,312		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	4,874,774	18.4	326,916		
うち補助	3,884,540	14.7	78,696		
うち単独	926,997	3.5	247,283		
災害復旧事業費	3,731,765	14.1	42,396		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,447,126	100.0	10,849,439		

経常経費充当一般財源等計	
	6,348,672 千円
経常収支比率	
89.4 % （ 92.0 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,736,096 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	147,012	0.6	－	147,012
総務費	7,186,317	27.2	52,806	3,937,313
民生費	3,775,213	14.3	52,976	1,782,748
衛生費	961,332	3.6	40,195	730,027
労働費	90,997	0.3	72,119	6,212
農林水産業費	1,063,035	4.0	464,845	391,398
商工費	1,229,675	4.6	646,895	282,195
土木費	4,783,842	18.1	3,378,198	900,100
消防費	403,531	1.5	39,052	364,434
教育費	1,670,491	6.3	127,688	931,955
災害復旧費	3,731,765	14.1	－	42,396
公債費	1,403,916	5.3	－	1,333,649
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,447,126	100.0	4,874,774	10,849,439

繰出の状況		
公営事業等へ	合計	1,642,075
	下水道	584,694
	上水道	65,292
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	285,850
	その他	706,239

国民健康保険事業の状況		
実質収支		240,426
再差引収支		197,523
加入世帯数（世帯）		2,900
被保険者数（人）		4,473
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	1
	保険給付費	347

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,980,885	2,062,905
基準財政需要額	6,353,180	5,991,140
標準税収入額等	2,462,554	2,576,131
標準財政規模	7,112,080	6,695,769
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	64.4	6.2
公債費負担比率（％）	8.5	8.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.5	14.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,345,518	6,147,768
減債	3,979,812	3,108,630
特定目的	6,373,395	4,357,826
地方債現在高	13,455,063	13,485,890
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,184	75,336
保証・補償	－	－
その他	890,601	700,831
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	915,331	915,242
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 96.7	98.3 96.6
市町村民税	98.9 95.8	98.4 95.7
純固定資産税	98.9 96.9	97.9 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,078	人
平成２７年国調	36,802	人
増減率	-12.8	%
面積	440.35	k㎡
人口密度	73	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	31,413 人	31,189 人
令 3. 1. 1	32,176 人	31,923 人
増減率	-2.4 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	690	744
第１次	4.7	4.2
	4,446	5,802
第２次	30.3	33.1
	9,525	10,970
第３次	65.0	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
03	2115	地方交付税種地	1－2
岩手県	釜石市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,477,281	18.8	4,477,281	41.4
地方譲与税	228,197	1.0	228,197	2.1
利子割交付金	2,147	0.0	2,147	0.0
配当割交付金	10,601	0.0	10,601	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,276	0.1	12,276	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	860,608	3.6	860,608	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30	0.0	30	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,861	0.0	7,861	0.1
法人事業税交付金	125,102	0.5	125,102	1.2
地方特例交付金等	113,101	0.5	113,101	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	23,938	0.1	23,938	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,169	0.0	2,169	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,452	0.0	2,452	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	84,542	0.4	84,542	0.8
地方交付税	5,525,675	23.2	4,849,010	44.8
内訳 普通交付税	4,849,010	20.3	4,849,010	44.8
特別交付税	676,665	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,362,879	47.6	10,686,214	98.8
交通安全対策特別交付金	4,533	0.0	4,533	0.0
分担金・負担金	79,902	0.3	－	－
使用料	422,452	1.8	33,490	0.3
手数料	21,919	0.1	560	0.0
国庫支出金	5,656,871	23.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,201,261	5.0	－	－
財産収入	232,489	1.0	79,807	0.7
寄附金	1,077,741	4.5	－	－
繰入金	675,178	2.8	－	－
繰越金	902,749	3.8	－	－
諸収入	878,316	3.7	7,933	0.1
地方債	1,330,800	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	442,000	1.9	－	－
歳入合計	23,847,090	100.0	10,812,537	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,477,281	100.0	294,477
法定普通税	4,477,281	100.0	294,477
市町村民税	2,000,706	44.7	158,588
内訳 個人均等割	54,449	1.2	－
所得割	1,261,200	28.2	－
法人均等割	126,683	2.8	－
法人税割	558,374	12.5	158,588
固定資産税	2,121,200	47.4	135,889
うち純固定資産税	2,061,474	46.0	135,889
軽自動車税	99,470	2.2	－
市町村たばこ税	255,905	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,477,281	100.0	294,477

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,847,090	42,192,290
歳出総額	23,553,020	41,289,541
歳入歳出差引	294,070	902,749
翌年度に繰越すべき財源	3,704	411,385
実質収支	290,366	491,364
単年度収支	-200,998	-350,250
積立金	252,543	426,238
繰上償還金	－	3,839,542
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	51,545	3,915,530

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	339	1,071,240	3,160
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,725	3,345
教育公務員	6	16,380	2,730
臨時職員	－	－	－
合計	345	1,087,620	3,153
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.07.01	7,920
副市区町村長	2	20.07.01	6,480
教育長	1	14.04.01	5,480
議会議長	1	16.04.01	3,920
議会副議長	1	16.04.01	3,380
議会議員	16	16.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,348,353	14.2	3,157,505	2,968,370	26.4
うち職員給	2,158,725	9.2	2,021,000	－	－
扶助費	4,113,999	17.5	1,010,001	926,726	8.2
公債費	1,927,447	8.2	1,871,054	1,870,913	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,865,649	7.9	1,811,311	1,811,170	16.1
元利償還金 利子	61,785	0.3	59,730	59,730	0.5
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	9,389,799	39.9	6,038,560	5,766,009	51.2
物件費	4,450,187	18.9	2,657,623	1,669,785	14.8
維持補修費	123,143	0.5	89,985	89,948	0.8
補助費等	4,166,721	17.7	3,833,891	1,985,898	17.6
うち一部事務組合負担金	1,657,654	7.0	1,487,602	1,414,525	12.6
繰出金	1,539,166	6.5	1,236,139	1,171,202	10.4
積立金	864,417	3.7	292,242	－	－
投資・出資金・貸付金	374,119	1.6	46,708	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,645,468	11.2	433,159		
うち人件費	32,860	0.1	32,860		
内訳 普通建設事業費	1,623,973	6.9	402,867		
うち補助	697,936	3.0	270,981		
うち単独	852,569	3.6	109,318		
災害復旧事業費	1,021,495	4.3	30,292		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,553,020	100.0	14,628,307		

経常経費充当一般財源等計 10,682,842 千円

経常収支比率 94.9 %（98.8 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,922,377 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	159,027	0.7	－	159,027
総務費	5,000,626	21.2	173,472	3,546,990
民生費	6,772,813	28.8	81,988	3,051,389
衛生費	1,915,152	8.1	17,579	1,532,418
労働費	82,539	0.4	4,458	64,651
農林水産業費	541,111	2.3	217,082	325,339
商工費	1,132,223	4.8	81,898	584,842
土木費	2,091,238	8.9	735,874	1,271,346
消防費	1,324,450	5.6	248,060	974,857
教育費	1,584,899	6.7	63,562	1,216,102
災害復旧費	1,021,495	4.3	－	30,292
公債費	1,927,447	8.2	－	1,871,054
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,553,020	100.0	1,623,973	14,628,307

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
繰出金 合計	2,007,549		実質収支	73,903
営業等への出 下水道	408,311		再差引収支	14,694
上水道	60,072		加入世帯数（世帯）	4,840
工業用水道	－		被保険者数（人）	6,875
交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
国民健康保険	330,061		国庫支出金	－
その他	1,209,105		保険給付費	472

国民健康保険事業の状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,231,575	4,610,865
基準財政需要額	9,080,585	8,847,783
標準税収入額等	5,319,241	5,834,720
標準財政規模	10,777,075	10,548,393
財政力指数	0.51	0.53
実質収支比率（％）	2.7	4.7
公債費負担比率（％）	12.5	25.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.4	15.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,549,436	6,296,893
減債	7,745	29,191
特定目的	6,198,158	6,240,016
地方債現在高	20,080,272	20,615,121
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,815,503	2,152,815
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.2	98.8 96.6
市町村民税	99.5 97.9	98.9 97.7
純固定資産税	99.4 96.1	98.5 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	25,513	人
平成２７年国調	27,611	人
増減率	-7.6	%
面積	420.42	k㎡
人口密度	61	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	25,665 人	25,494 人
令 3. 1. 1	26,138 人	25,935 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,393	2,734
	17.8	18.9
第２次	3,348	3,792
	24.9	26.2
第３次	7,717	7,972
	57.3	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
03	2131	地方交付税種地	１－１
岩手県	二戸市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,178,407	14.9	3,178,407	31.7
地方譲与税	223,680	1.0	223,680	2.2
利子割交付金	1,477	0.0	1,477	0.0
配当割交付金	7,335	0.0	7,335	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,513	0.0	8,513	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	657,909	3.1	657,909	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	82	0.0	82	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,719	0.0	8,719	0.1
法人事業税交付金	36,329	0.2	36,329	0.4
地方特例交付金等	40,176	0.2	40,176	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,643	0.0	9,643	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,405	0.0	2,405	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,254	0.0	2,254	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,874	0.1	25,874	0.3
地方交付税	6,441,927	30.1	5,764,614	57.5
内訳 普通交付税	5,764,614	27.0	5,764,614	57.5
特別交付税	665,268	3.1	－	－
震災復興特別交付税	12,045	0.1	－	－
（一般財源計）	10,604,554	49.6	9,927,241	99.0
交通安全対策特別交付金	1,540	0.0	1,540	0.0
分担金・負担金	71,382	0.3	－	－
使用料	127,471	0.6	37,491	0.4
手数料	15,811	0.1	－	－
国庫支出金	4,769,625	22.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,192,207	5.6	－	－
財産収入	75,456	0.4	－	－
寄附金	158,917	0.7	－	－
繰入金	385,800	1.8	－	－
繰越金	808,379	3.8	－	－
諸収入	508,767	2.4	58,338	0.6
地方債	2,666,500	12.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	432,000	2.0	－	－
歳入合計	21,386,409	100.0	10,024,610	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,175,384	99.9	45,376
法定普通税	3,175,384	99.9	45,376
市町村民税	1,209,764	38.1	45,376
内訳 個人均等割	44,738	1.4	－
所得割	928,936	29.2	－
法人均等割	77,083	2.4	－
法人税割	159,007	5.0	45,376
固定資産税	1,649,375	51.9	－
うち純固定資産税	1,640,388	51.6	－
軽自動車税	112,498	3.5	－
市町村たばこ税	203,747	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,023	0.1	－
法定目的税	3,023	0.1	－
内訳 入湯税	3,023	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,178,407	100.0	45,376

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	21,386,409	21,856,595
歳出総額	20,436,789	21,048,216
歳入歳出差引	949,620	808,379
翌年度に繰越すべき財源	233,474	69,301
実質収支	716,146	739,078
単年度収支	-22,932	134,952
積立金	363,097	350,106
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	86,507	428,250
実質単年度収支	253,658	56,808

職員数

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	276	840,144	3,044
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	47,280	2,955
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	277	842,987	3,043
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	7,260
副市区町村長	1	27.01.01	6,240
教育長	1	18.01.01	5,560
議会議長	1	18.01.01	3,800
議会副議長	1	18.01.01	3,180
議会議員	16	18.01.01	3,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,726,030	13.3	2,537,598	2,420,094	23.1
うち職員給	1,741,907	8.5	1,659,695	－	－
扶助費	3,449,995	16.9	932,492	912,351	8.7
公債費	2,288,340	11.2	2,281,422	2,281,422	21.8
内訳 元利償還金 元金	2,243,606	11.0	2,236,890	2,236,890	21.4
元利償還金 利子	44,734	0.2	44,532	44,532	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,464,365	41.4	5,751,512	5,613,867	53.7
物件費	2,520,360	12.3	1,749,631	1,377,102	13.2
維持補修費	317,244	1.6	305,697	302,274	2.9
補助費等	1,793,559	8.8	1,434,892	988,241	9.5
うち一部事務組合負担金	924,954	4.5	921,735	882,916	8.4
繰出金	1,630,479	8.0	1,452,129	1,387,415	13.3
積立金	810,244	4.0	539,760	－	－
投資・出資金・貸付金	193,026	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,707,512	23.0	502,235		
うち人件費	47,914	0.2	22,944		
内訳 普通建設事業費	4,533,835	22.2	502,204		
うち補助	3,200,429	15.7	103,382		
うち単独	1,244,886	6.1	382,306		
災害復旧事業費	173,677	0.8	31		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,436,789	100.0	11,735,856		

経常経費充当一般財源等計	9,668,899 千円
経常収支比率	92.5 % （ 96.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,685,476 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	158,620	0.8	－	158,620
総務費	2,709,305	13.3	156,028	2,247,176
民生費	5,713,847	28.0	72,187	2,659,072
衛生費	1,433,879	7.0	10,667	1,073,605
労働費	65,893	0.3	－	52,627
農林水産業費	631,148	3.1	133,738	317,850
商工費	621,716	3.0	43,026	368,374
土木費	3,994,595	19.5	3,241,269	844,229
消防費	887,577	4.3	271,732	612,307
教育費	1,758,192	8.6	605,188	1,120,543
災害復旧費	173,677	0.8	－	31
公債費	2,288,340	11.2	－	2,281,422
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,436,789	100.0	4,533,835	11,735,856

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,143,288	3,098,126
基準財政需要額	8,948,935	8,641,360
標準税収入額等	3,935,830	3,885,103
標準財政規模	10,132,907	9,799,663
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	7.1	7.5
公債費負担比率（％）	18.0	18.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.9	11.2
将来負担比率（％）	34.4	35.4
積立金現在高 財調	1,843,895	1,567,305
減債	1,350,142	1,230,643
特定目的	1,386,545	1,358,190
地方債現在高	18,319,139	17,896,245
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	71,497	194,840
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	110,000	110,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 96.8	99.0 96.3
市町村民税	99.4 98.4	99.3 98.1
純固定資産税	99.1 95.2	98.7 94.5

繰出へ		会計の状況	
公営事業等 合計	1,695,889	国民健康保険事業 実質収支	2,804
下水道	288,720	再差引収支	-41,893
上水道	65,410	加入世帯数（世帯）	3,892
簡易水道	49,911	被保険者数（人）	6,050
その他	24,589	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国民健康保険	343,506	国庫支出金	－
その他	923,753	保険給付費	326

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	24,023	人
平成２７年国調	26,355	人
増減率	-8.8	%
面積	862.30	km²
人口密度	28	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	24,287 人	24,162 人
令 3. 1. 1	24,788 人	24,652 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,831	3,222
	22.5	23.3
第２次	3,117	3,486
	24.8	25.2
第３次	6,631	7,122
	52.7	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03 岩手県	2140 八幡平市	Ⅰ－0	1－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,039,740	12.6	3,039,740	25.5
地方譲与税	297,822	1.2	297,822	2.5
利子割交付金	1,294	0.0	1,294	0.0
配当割交付金	6,442	0.0	6,442	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,485	0.0	7,485	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	607,223	2.5	607,223	5.1
ゴルフ場利用税交付金	21,146	0.1	21,146	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46	0.0	46	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,147	0.1	12,147	0.1
法人事業税交付金	27,828	0.1	27,828	0.2
地方特例交付金等	80,467	0.3	80,467	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,704	0.0	8,704	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,351	0.0	3,351	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,992	0.0	1,992	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	66,420	0.3	66,420	0.6
地方交付税	8,423,921	35.0	7,814,081	65.5
内訳 普通交付税	7,814,081	32.5	7,814,081	65.5
特別交付税	606,759	2.5	-	-
震災復興特別交付税	3,081	0.0	-	-
（一般財源計）	12,525,561	52.1	11,915,721	99.8
交通安全対策特別交付金	4,379	0.0	4,379	0.0
分担金・負担金	75,307	0.3	-	-
使用料	91,218	0.4	10,516	0.1
手数料	39,084	0.2	-	-
国庫支出金	2,990,117	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,021	0.0	1,021	0.0
都道府県支出金	1,898,808	7.9	-	-
財産収入	132,663	0.6	2,260	0.0
寄附金	104,026	0.4	-	-
繰入金	1,392,738	5.8	-	-
繰越金	689,136	2.9	-	-
諸収入	1,059,811	4.4	56	0.0
地方債	3,049,600	12.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	451,200	1.9	-	-
歳入合計	24,053,469	100.0	11,933,953	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,983,277	98.1	41,509
法定普通税	2,983,277	98.1	41,509
市町村民税	1,104,678	36.3	41,509
内訳 個人均等割	44,016	1.4	-
所得割	820,555	27.0	-
法人均等割	94,038	3.1	-
法人税割	146,069	4.8	41,509
固定資産税	1,573,805	51.8	-
うち純固定資産税	1,470,361	48.4	-
軽自動車税	107,981	3.6	-
市町村たばこ税	196,813	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	56,463	1.9	-
法定目的税	56,463	1.9	-
内訳 入湯税	56,463	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,039,740	100.0	41,509

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,053,469	24,209,884
歳出総額	23,449,046	23,520,748
歳入歳出差引	604,423	689,136
翌年度に繰越すべき財源	90,199	74,734
実質収支	514,224	614,402
単年度収支	-100,178	28,025
積立金	308,961	298,227
繰上償還金	124,952	-
積立金取崩し額	300,000	743,025
実質単年度収支	33,735	-416,773

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	274	844,194	3,081
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	27	83,565	3,095
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	276	852,662	3,089
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,760
副市区町村長	1	26.04.01	6,200
教育長	1	26.04.01	5,720
議会議長	1	30.05.01	3,750
議会副議長	1	30.05.01	3,150
議会議員	18	30.05.01	3,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,683,645	11.4	2,435,865	2,425,217	19.6
うち職員給	1,661,225	7.1	1,481,596	-	-
扶助費	3,156,835	13.5	697,575	694,959	5.6
公債費	3,177,711	13.6	3,161,428	3,161,428	25.5
内訳 元利償還金 元金	3,151,434	13.4	3,135,151	3,135,151	25.3
元利償還金 利子	26,277	0.1	26,277	26,277	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,018,191	38.5	6,294,868	6,281,604	50.7
物件費	3,040,258	13.0	1,933,640	1,720,130	13.9
維持補修費	581,657	2.5	529,873	524,533	4.2
補助費等	4,199,545	17.9	2,857,149	2,316,042	18.7
うち一部事務組合負担金	818,545	3.5	818,545	806,024	6.5
繰出金	1,276,423	5.4	1,087,577	1,051,938	8.5
積立金	784,697	3.3	631,515	-	-
投資・出資金・貸付金	612,172	2.6	369,104	137,939	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,936,103	16.8	487,703		
うち人件費	113,335	0.5	113,335		
内訳 普通建設事業費	3,907,650	16.7	480,491		
うち補助	732,521	3.1	51,312		
うち単独	3,175,129	13.5	429,179		
災害復旧事業費	28,453	0.1	7,212		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,449,046	100.0	14,191,429		

経常経費充当一般財源等計 12,032,186 千円

経常収支比率 97.2 %（100.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,795,852 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	161,546	0.7	-	161,406
総務費	2,956,662	12.6	208,225	2,097,280
民生費	5,950,099	25.4	632,232	2,398,467
衛生費	2,134,013	9.1	2,201	1,727,867
労働費	11,393	0.0	-	5,893
農林水産業費	3,572,211	15.2	2,124,041	722,079
商工費	855,500	3.6	16,052	449,376
土木費	2,532,437	10.8	888,381	1,682,693
消防費	767,234	3.3	2,486	760,047
教育費	1,301,339	5.5	34,032	1,017,233
災害復旧費	28,453	0.1	-	7,212
公債費	3,178,159	13.6	-	3,161,876
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,449,046	100.0	3,907,650	14,191,429

公営事業等への繰出	
合計	3,084,918
病院	790,190
下水道	789,406
上水道	228,899
工業用水道	-
国民健康保険	241,650
その他	1,034,773

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	83,124
再差引収支	83,124
加入世帯数（世帯）	3,796
被保険者数（人）	5,933
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	393

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	3,134,529	3,186,497
基準財政需要額	10,948,610	10,561,513
標準税収入額等	3,908,226	3,980,984
標準財政規模	12,173,531	11,771,185
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（%）	4.2	5.2
公債費負担比率（%）	21.4	21.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	16.9	16.2
将来負担比率（%）	48.9	47.0
積立金現在高 財調	2,257,585	2,248,624
減債	1,262,273	1,460,650
特定目的	3,080,273	3,496,219
地方債現在高	17,228,637	17,330,471
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	5,908,842	5,244,676
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（%）〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	95.7	91.4	95.4	93.6
市町村民税	99.3	97.9	99.3	97.7
純固定資産税	92.0	85.3	91.8	89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	112,937	人
平成２７年国調	119,422	人
増減率	-5.4	%
面積	993.30	k㎡
人口密度	114	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	113,162	人	112,569	人
令 3. 1. 1	114,644	人	114,009	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	7,484	8,816
	13.0	14.5
第２次	16,960	17,578
	29.5	28.9
第３次	32,971	34,499
	57.4	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
03	2158	地方交付税種地	１－３
岩手県	奥州市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,336,795	20.5	13,336,795	37.9
地方譲与税	826,432	1.3	826,432	2.3
利子割交付金	7,160	0.0	7,160	0.0
配当割交付金	35,728	0.1	35,728	0.1
株式等譲渡所得割交付金	41,576	0.1	41,576	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,781,184	4.3	2,781,184	7.9
ゴルフ場利用税交付金	26,702	0.0	26,702	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	140	0.0	140	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	37,131	0.1	37,131	0.1
法人事業税交付金	159,876	0.2	159,876	0.5
地方特例交付金等	299,606	0.5	299,606	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	83,856	0.1	83,856	0.2
自動車税減収補填特例交付金	10,245	0.0	10,245	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	10,531	0.0	10,531	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	194,974	0.3	194,974	0.6
地方交付税	19,665,366	30.2	17,589,811	49.9
内訳 普通交付税	17,589,811	27.0	17,589,811	49.9
特別交付税	1,976,701	3.0	－	－
震災復興特別交付税	98,854	0.2	－	－
（一般財源計）	37,217,696	57.2	35,142,141	99.8
交通安全対策特別交付金	18,773	0.0	18,773	0.1
分担金・負担金	219,937	0.3	2	0.0
使用料	371,117	0.6	98	0.0
手数料	67,552	0.1	－	－
国庫支出金	12,494,387	19.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,130,761	7.9	－	－
財産収入	933,898	1.4	62,038	0.2
寄附金	1,568,652	2.4	－	－
繰入金	937,778	1.4	－	－
繰越金	1,263,214	1.9	－	－
諸収入	1,169,296	1.8	6,840	0.0
地方債	3,639,400	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,187,700	1.8	－	－
歳入合計	65,032,461	100.0	35,229,892	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,318,974	99.9	640,411
法定普通税	13,318,974	99.9	640,411
市町村民税	5,720,702	42.9	229,186
内訳 個人均等割	181,070	1.4	－
所得割	4,583,622	34.4	－
法人均等割	346,100	2.6	57,066
法人税割	609,910	4.6	172,120
固定資産税	6,302,663	47.3	411,225
うち純固定資産税	6,201,035	46.5	411,225
軽自動車税	486,754	3.6	－
市町村たばこ税	808,855	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,821	0.1	－
法定目的税	17,821	0.1	－
内訳 入湯税	17,821	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,336,795	100.0	640,411

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,032,461	74,064,959
歳出総額	62,258,551	72,801,745
歳入歳出差引	2,773,910	1,263,214
翌年度に繰越すべき財源	45,897	613,666
実質収支	2,728,013	649,548
単年度収支	2,078,465	99,558
積立金	904,563	297,099
繰上償還金	8,436	－
積立金取崩し額	－	966,805
実質単年度収支	2,991,464	-570,148

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	723	2,371,440	3,280
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	43	140,997	3,279
教育公務員	20	68,752	3,438
臨時職員	－	－	－
合計	743	2,440,192	3,284
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.03.19	8,260
副市区町村長	2	30.03.19	6,740
教育長	1	3.04.01	5,980
議会議長	1	30.04.01	4,470
議会副議長	1	30.04.01	3,860
議会議員	26	30.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,839,899	12.6	7,074,680	7,015,789	19.3
うち職員給	4,902,709	7.9	4,384,207	－	－
扶助費	13,408,309	21.5	3,168,463	3,149,220	8.6
公債費	7,195,378	11.6	7,146,270	7,146,270	19.6
内訳 元利償還金 元金	6,927,727	11.1	6,878,643	6,878,643	18.9
利子	267,651	0.4	267,627	267,627	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	28,443,586	45.7	17,389,413	17,311,279	47.5
物件費	9,356,197	15.0	6,217,704	4,582,508	12.6
維持補修費	1,839,102	3.0	1,513,271	1,290,029	3.5
補助費等	11,001,081	17.7	8,092,912	6,786,819	18.6
うち一部事務組合負担金	2,504,197	4.0	2,366,497	2,215,949	6.1
繰出金	4,852,969	7.8	3,955,630	3,544,179	9.7
積立金	1,575,112	2.5	988,905	－	－
投資・出資金・貸付金	1,607,915	2.6	890,294	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,582,589	5.8	816,367		
うち人件費	141,807	0.2	140,909		
内訳 普通建設事業費	3,401,056	5.5	727,171		
うち補助	1,066,815	1.7	90,152		
うち単独	1,724,411	2.8	628,289		
災害復旧事業費	181,533	0.3	89,196		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	62,258,551	100.0	39,864,496		

経常経費充当一般財源等計	
	33,514,814 千円
経常収支比率	
	92.0 % （ 95.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	42,638,406 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	254,325	0.4	－	254,325
総務費	7,729,872	12.4	276,765	6,153,563
民生費	20,700,602	33.2	293,123	8,964,121
衛生費	6,185,999	9.9	13,979	4,692,194
労働費	58,138	0.1	－	36,342
農林水産業費	4,228,573	6.8	734,266	1,355,199
商工費	2,324,670	3.7	205,440	1,349,542
土木費	6,084,606	9.8	1,363,005	4,472,584
消防費	1,968,475	3.2	103,523	1,708,546
教育費	5,346,380	8.6	410,955	3,642,614
災害復旧費	181,533	0.3	－	89,196
公債費	7,195,378	11.6	－	7,146,270
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	62,258,551	100.0	3,401,056	39,864,496

繰出の状況		会計の状況	
公営事業等への繰出	合計	9,332,843	国民健康保険 実質収支 191,627
下水道	2,138,807	再差引収支	26,286
病院	1,560,119	加入世帯数（世帯）	14,964
上水道	897,462	被保険者数（人）	22,778
宅地造成	567	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国民健康保険	862,244	国庫支出金	－
その他	3,873,644	保険給付費	327

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	12,968,451	13,157,644
基準財政需要額	30,561,066	29,720,551
標準税収入額等	16,180,528	16,483,918
標準財政規模	35,406,365	34,469,365
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（％）	7.7	1.9
公債費負担比率（％）	16.8	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.0	16.2
将来負担比率（％）	48.8	73.9
積立金現在高 財調	8,130,809	7,226,246
減債	1,204,475	1,244,293
特定目的	2,713,886	2,863,144
地方債現在高	61,168,747	64,457,074
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	377,692	389,578
保証・補償	－	－
その他	4,650,141	5,400,485
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 96.8	98.9 96.4
市町村民税	99.3 98.0	99.0 97.5
純固定資産税	99.2 95.6	98.5 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	55,579	人
平成２７年国調	55,463	人
増減率	0.2	%
面積	182.46	k㎡
人口密度	305	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	55,642 人	55,413 人
令3. 1. 1	55,605 人	55,346 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,336	1,399
	4.8	5.1
第２次	6,075	6,100
	21.7	22.4
第３次	20,592	19,792
	73.5	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
03	2166	地方交付税種地	1－3
岩手県	滝沢市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,513,993	24.2	5,513,993	49.4
地方譲与税	203,307	0.9	203,307	1.8
利子割交付金	3,692	0.0	3,692	0.0
配当割交付金	18,522	0.1	18,522	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,604	0.1	21,604	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,227,066	5.4	1,227,066	11.0
ゴルフ場利用税交付金	5,289	0.0	5,289	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34	0.0	34	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,100	0.0	9,100	0.1
法人事業税交付金	43,307	0.2	43,307	0.4
地方特例交付金等	112,597	0.5	112,597	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	63,457	0.3	63,457	0.6
自動車税減収補填特例交付金	2,511	0.0	2,511	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,614	0.0	4,614	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	42,015	0.2	42,015	0.4
地方交付税	4,488,514	19.7	3,955,021	35.4
内訳 普通交付税	3,955,021	17.4	3,955,021	35.4
特別交付税	516,451	2.3	－	－
震災復興特別交付税	17,042	0.1	－	－
（一般財源計）	11,647,025	51.2	11,113,532	99.6
交通安全対策特別交付金	6,937	0.0	6,937	0.1
分担金・負担金	135,231	0.6	－	－
使用料	115,550	0.5	12,966	0.1
手数料	24,184	0.1	－	－
国庫支出金	6,486,319	28.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	17,492	0.1	17,492	0.2
都道府県支出金	1,734,314	7.6	－	－
財産収入	25,041	0.1	9,515	0.1
寄附金	50,902	0.2	－	－
繰入金	385,384	1.7	－	－
繰越金	572,752	2.5	－	－
諸収入	495,780	2.2	8	0.0
地方債	1,047,701	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	510,401	2.2	－	－
歳入合計	22,744,612	100.0	11,160,450	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,513,993	100.0	44,431
法定普通税	5,513,993	100.0	44,431
市町村民税	2,774,818	50.3	44,431
内訳 個人均等割	101,657	1.8	－
所得割	2,404,736	43.6	－
法人均等割	109,965	2.0	－
法人税割	158,460	2.9	44,431
固定資産税	2,201,341	39.9	－
うち純固定資産税	2,191,842	39.8	－
軽自動車税	181,677	3.3	－
市町村たばこ税	356,157	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,513,993	100.0	44,431

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,744,612	26,467,507
歳出総額	21,839,229	25,894,755
歳入歳出差引	905,383	572,752
翌年度に繰越すべき財源	149,954	39,564
実質収支	755,429	533,188
単年度収支	222,241	101,342
積立金	783,158	828,765
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	270,231	593,261
実質単年度収支	735,168	336,846

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	279	830,304	2,976
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	26	85,618	3,293
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	279	830,304	2,976
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.11.20	7,730
副市区町村長	1	30.03.31	6,340
教育長	1	30.04.01	5,940
議会議長	1	30.04.01	4,110
議会副議長	1	30.04.01	3,520
議会議員	18	30.04.01	3,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,569,020	11.8	2,409,361	2,210,590	18.9
うち職員給	1,540,368	7.1	1,465,765	－	－
扶助費	7,016,310	32.1	1,427,585	1,398,427	12.0
公債費	1,398,660	6.4	1,398,660	1,398,660	12.0
内訳 元利償還金 元金	1,333,679	6.1	1,333,679	1,333,679	11.4
元利償還金 利子	64,980	0.3	64,980	64,980	0.6
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	10,983,990	50.3	5,235,606	5,007,677	42.9
物件費	2,783,896	12.7	1,594,845	1,143,794	9.8
維持補修費	468,406	2.1	373,116	312,658	2.7
補助費等	3,103,163	14.2	2,626,242	2,156,278	18.5
うち一部事務組合負担金	1,611,277	7.4	1,611,277	1,610,521	13.8
繰出金	1,542,093	7.1	1,245,643	1,161,242	9.9
積立金	1,461,672	6.7	1,425,827	－	－
投資・出資金・貸付金	136,683	0.6	25,616	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,359,326	6.2	408,078		
うち人件費	108,492	0.5	105,040		
内訳 普通建設事業費	1,359,326	6.2	408,078		
うち補助	898,952	4.1	69,897		
うち単独	438,777	2.0	331,584		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,839,229	100.0	12,934,973		

経常経費充当一般財源等計	
	9,781,649 千円
経常収支比率	
83.8 % （ 87.6 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,840,356 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	154,582	0.7	－	154,582
総務費	3,312,071	15.2	75,513	2,982,111
民生費	9,532,070	43.6	8,901	3,282,129
衛生費	2,298,780	10.5	22,157	1,616,177
労働費	29,864	0.1	－	24,864
農林水産業費	430,076	2.0	32,061	248,253
商工費	369,326	1.7	1,214	205,972
土木費	1,704,559	7.8	701,579	1,074,163
消防費	690,628	3.2	47,331	689,155
教育費	1,918,613	8.8	470,570	1,258,907
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,398,660	6.4	－	1,398,660
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,839,229	100.0	1,359,326	12,934,973

繰出の状況			
公営事業等への出 合計	1,865,961	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	76,763
下水道	291,044	再差引収支	24,241
上水道	32,824	加入世帯数（世帯）	6,392
工業用水道	－	被保険者数（人）	9,905
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国民健康保険	379,684	国庫支出金	－
その他	1,162,409	保険給付費	354

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,638,982	5,484,928
基準財政需要額	9,595,495	9,087,450
標準税収入額等	7,039,456	6,821,372
標準財政規模	11,697,509	10,967,465
財政力指数	0.59	0.60
実質収支比率（％）	6.5	4.9
公債費負担比率（％）	10.1	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	6.2
将来負担比率（％）	40.4	57.3
積立金現在高 財調	2,233,951	1,721,024
減債	1,132,684	882,670
特定目的	694,170	364,766
地方債現在高	18,317,741	18,603,719
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	344,000	516,000
保証・補償	－	－
その他	2,506,429	921,636
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.6	99.2 98.2
市町村民税	99.3 98.5	99.4 98.5
純固定資産税	99.8 98.5	98.9 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,731	人
平成２７年国調	16,981	人
増減率	-7.4	%
面積	608.82	k㎡
人口密度	26	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	15,795	人	15,750	人
令 3. 1. 1	16,113	人	16,064	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,359	1,663
	16.7	18.5
第２次	1,579	1,797
	19.5	19.9
第３次	5,176	5,552
	63.8	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
03	3014	地方交付税種地	2－2
岩手県	雫石町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,076,100	18.6	2,076,100	32.2
地方譲与税	234,542	2.1	234,542	3.6
利子割交付金	839	0.0	839	0.0
配当割交付金	4,182	0.0	4,182	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,865	0.0	4,865	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	400,128	3.6	400,128	6.2
ゴルフ場利用税交付金	16,362	0.1	16,362	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28	0.0	28	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,922	0.1	9,922	0.2
法人事業税交付金	18,465	0.2	18,465	0.3
地方特例交付金等	49,468	0.4	49,468	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,677	0.1	8,677	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,790	0.0	2,790	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,378	0.0	1,378	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,623	0.3	36,623	0.6
地方交付税	3,959,146	35.4	3,603,079	55.9
内訳 普通交付税	3,603,079	32.2	3,603,079	55.9
特別交付税	353,785	3.2	－	－
震災復興特別交付税	2,282	0.0	－	－
（一般財源計）	6,774,047	60.6	6,417,980	99.6
交通安全対策特別交付金	2,214	0.0	2,214	0.0
分担金・負担金	59,426	0.5	－	－
使用料	87,306	0.8	7,465	0.1
手数料	8,169	0.1	1,819	0.0
国庫支出金	1,552,343	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	740,772	6.6	－	－
財産収入	33,480	0.3	9,698	0.2
寄附金	302,328	2.7	－	－
繰入金	360,738	3.2	－	－
繰越金	185,604	1.7	－	－
諸収入	307,917	2.8	5,699	0.1
地方債	761,770	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	297,870	2.7	－	－
歳入合計	11,176,114	100.0	6,444,875	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,042,646	98.4	－
法定普通税	2,042,646	98.4	－
市町村民税	649,244	31.3	－
内訳 個人均等割	28,155	1.4	－
所得割	544,609	26.2	－
法人均等割	44,835	2.2	－
法人税割	31,645	1.5	－
固定資産税	1,207,920	58.2	－
うち純固定資産税	1,168,532	56.3	－
軽自動車税	69,676	3.4	－
市町村たばこ税	115,806	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33,454	1.6	－
法定目的税	33,454	1.6	－
内訳 入湯税	33,454	1.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,076,100	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	11,176,114	12,499,363
歳出総額	10,877,644	12,313,759
歳入歳出差引	298,470	185,604
翌年度に繰越すべき財源	39,983	34,903
実質収支	258,487	150,701
単年度収支	107,786	-53,515
積立金	207,859	523,967
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	315,645	470,452

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	208	617,760	2,970
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	60,123	2,863
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	208	617,760	2,970
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,520
副市区町村長	1	27.04.01	5,950
教育長	1	27.04.01	5,430
議会議長	1	12.04.01	3,060
議会副議長	1	12.04.01	2,480
議会議員	14	12.04.01	2,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,960,746	18.0	1,691,633	1,680,978	24.9
うち職員給	1,179,271	10.8	1,016,871	－	－
扶助費	1,571,399	14.4	407,140	393,065	5.8
公債費	941,884	8.7	930,994	930,994	13.8
内訳 元利償還金 元金	925,798	8.5	914,908	914,908	13.6
元利償還金 利子	16,075	0.1	16,075	16,075	0.2
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	4,474,029	41.1	3,029,767	3,005,037	44.6
物件費	1,623,144	14.9	1,268,442	907,420	13.5
維持補修費	467,061	4.3	421,523	421,523	6.3
補助費等	1,634,172	15.0	1,357,216	1,117,905	16.6
うち一部事務組合負担金	646,302	5.9	646,302	646,302	9.6
繰出金	801,363	7.4	682,094	631,502	9.4
積立金	816,387	7.5	513,150	－	－
投資・出資金・貸付金	172,925	1.6	168,929	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	888,563	8.2	158,422		
うち人件費	18,100	0.2	14,467		
内訳 普通建設事業費	886,286	8.1	157,545		
うち補助	387,489	3.6	18,436		
うち単独	487,247	4.5	139,059		
災害復旧事業費	2,277	0.0	877		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,877,644	100.0	7,599,543		

経常経費充当一般財源等計	
	6,083,387 千円
経常収支比率	
90.2 % （ 94.4 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,898,013 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	99,733	0.9	－	99,733
総務費	2,007,906	18.5	36,476	1,585,109
民生費	2,853,364	26.2	43,088	1,487,181
衛生費	1,187,986	10.9	25,203	804,658
労働費	15,469	0.1	－	15,469
農林水産業費	670,693	6.2	79,408	355,984
商工費	453,452	4.2	95,453	364,854
土木費	1,231,983	11.3	438,613	729,463
消防費	425,118	3.9	64,339	358,351
教育費	987,779	9.1	103,706	866,870
災害復旧費	2,277	0.0	－	877
公債費	941,884	8.7	－	930,994
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,877,644	100.0	886,286	7,599,543

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	1,235,055
	下水道	412,851
	上水道	20,841
	簡易水道	11,864
	工業用水道	－
	国民健康保険	154,175
	その他	635,324

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,970
再差引収支	-9,678
加入世帯数（世帯）	2,298
被保険者数（人）	3,618
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	347

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,199,798	2,199,980
基準財政需要額	5,808,459	5,580,153
標準税収入額等	2,737,991	2,741,367
標準財政規模	6,638,940	6,353,946
財政力指数	0.39	0.40
実質収支比率(％)	3.9	2.4
公債費負担比率(％)	11.8	11.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	6.2	6.3
将来負担比率(％)	9.9	50.9
積立金現在高 財調	2,369,614	2,161,755
減債	273,474	91,856
特定目的	392,757	314,969
地方債現在高	9,172,450	9,336,478
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	86,213	91,620
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	111,393	111,391

徴収率(％)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
現年・計 合計	99.0	95.3
市町村民税	99.2	97.1
純固定資産税	98.6	93.6
現年・計 合計	98.4	95.4
市町村民税	99.1	96.7
純固定資産税	97.7	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	5,634	人
	平成27年国調	6,344	人
	増減率	-11.2	%
面積		434.96	km²
人口密度		13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	5,745 人	5,722 人
令3.1.1	5,874 人	5,849 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次	人	729	855
	%	27.2	28.5
第2次	人	671	792
	%	25.0	26.4
第3次	人	1,279	1,357
	%	47.7	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03 岩手県	3022 葛巻町	Ⅱ－0	2－1

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	592,987	6.4	592,987	14.4
地方譲与税	118,411	1.3	118,411	2.9
利子割交付金	258	0.0	258	0.0
配当割交付金	1,292	0.0	1,292	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,504	0.0	1,504	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	138,876	1.5	138,876	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14	0.0	14	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,812	0.0	3,812	0.1
法人事業税交付金	4,121	0.0	4,121	0.1
地方特例交付金等	9,861	0.1	9,861	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	865	0.0	865	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	432	0.0	432	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,512	0.1	7,512	0.2
地方交付税	3,641,017	39.4	3,230,058	78.5
内訳 普通交付税	3,230,058	34.9	3,230,058	78.5
特別交付税	410,706	4.4	-	-
震災復興特別交付税	253	0.0	-	-
（一般財源計）	4,512,153	48.8	4,101,194	99.6
交通安全対策特別交付金	822	0.0	822	0.0
分担金・負担金	43,851	0.5	-	-
使用料	54,351	0.6	2,431	0.1
手数料	5,465	0.1	-	-
国庫支出金	814,342	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	627,118	6.8	-	-
財産収入	10,419	0.1	4,946	0.1
寄附金	18,280	0.2	-	-
繰入金	430,721	4.7	-	-
繰越金	794,894	8.6	-	-
諸収入	164,044	1.8	7,874	0.2
地方債	1,773,569	19.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	89,669	1.0	-	-
歳入合計	9,250,029	100.0	4,117,267	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	592,987	100.0	-
法定普通税	592,987	100.0	-
市町村民税	183,257	30.9	-
内訳 個人均等割	9,070	1.5	-
所得割	154,206	26.0	-
法人均等割	12,856	2.2	-
法人税割	7,125	1.2	-
固定資産税	348,587	58.8	-
うち純固定資産税	348,410	58.8	-
軽自動車税	22,342	3.8	-
市町村たばこ税	38,801	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	592,987	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	9,250,029	9,668,984
歳出総額	8,906,108	8,874,090
歳入歳出差引	343,921	794,894
翌年度に繰越すべき財源	63,333	217,546
実質収支	280,588	577,348
単年度収支	-296,760	70,057
積立金	8	9
繰上償還金	267,446	206,020
積立金取崩し額	-	33,699
実質単年度収支	-29,306	242,387

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	94	264,892	2,818
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	13,620	2,724
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	94	264,892	2,818
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,900
副市区町村長	1	27.04.01	5,610
教育長	1	27.04.01	5,340
議会議長	1	27.04.01	2,790
議会副議長	1	27.04.01	2,270
議会議員	8	27.04.01	2,110

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	953,040	10.7	837,091	833,573	19.8
うち職員給	502,066	5.6	440,034	-	-
扶助費	693,991	7.8	198,563	193,372	4.6
公債費	984,119	11.0	984,119	716,673	17.0
内訳 元利償還金 元金	967,143	10.9	967,143	699,697	16.6
元利償還金 利子	16,976	0.2	16,976	16,976	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,631,150	29.5	2,019,773	1,743,618	41.4
物件費	944,259	10.6	718,918	608,496	14.5
維持補修費	88,605	1.0	71,286	71,261	1.7
補助費等	1,298,009	14.6	837,774	600,439	14.3
うち一部事務組合負担金	321,018	3.6	321,018	248,523	5.9
繰出金	478,621	5.4	427,832	400,830	9.5
積立金	1,032,450	11.6	1,014,434	-	-
投資・出資金・貸付金	80,197	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,352,817	26.4	346,481		
うち人件費	13,365	0.2	13,365		
内訳 普通建設事業費	2,253,000	25.3	346,438		
うち補助	624,036	7.0	28,914		
うち単独	1,608,466	18.1	317,426		
災害復旧事業費	99,817	1.1	43		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,906,108	100.0	5,436,498		

経常経費充当一般財源等計 3,424,644 千円

経常収支比率 81.4 %（83.2 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,780,419 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,497	0.7	-	62,497
総務費	2,845,034	31.9	1,172,575	1,770,278
民生費	1,398,606	15.7	74,304	748,104
衛生費	824,334	9.3	24,013	575,302
労働費	15,164	0.2	-	1,264
農林水産業費	977,052	11.0	426,493	342,178
商工費	250,268	2.8	84,040	49,183
土木費	498,350	5.6	351,317	141,392
消防費	389,976	4.4	57,563	331,476
教育費	558,181	6.3	62,695	427,952
災害復旧費	99,817	1.1	-	43
公債費	986,829	11.1	-	986,829
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,906,108	100.0	2,253,000	5,436,498

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	922,471
病院	373,151
下水道	102,500
上水道	70,699
工業用水道	-
国民健康保険	96,402
その他	279,719

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	13,391
再差引収支	1,389
加入世帯数（世帯）	1,065
被保険者数（人）	1,743
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	350

財政指標等

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	794,180	606,910
基準財政需要額	4,023,487	3,749,274
標準税収入額等	980,817	732,705
標準財政規模	4,334,386	3,976,970
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（%）	6.5	14.5
公債費負担比率（%）	17.0	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.3	8.4
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	5.5
積立金現在高 財調	819,279	819,271
積立金現在高 減債	909,753	627,809
積立金現在高 特定目的	4,667,057	4,347,279
地方債現在高	9,458,821	8,652,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,467,894	2,500,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	24,557	30,890
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	95,000	95,000

徴収率（%）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.4	94.5	98.9	92.6
市町村民税	99.4	95.0	99.5	94.6
純固定資産税	99.2	93.3	98.2	89.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	12,285	人
平成２７年国調	13,692	人
増減率	-10.3	%
面積	360.46	k㎡
人口密度	34	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	12,425 人	12,317 人
令 3. 1. 1	12,826 人	12,666 人
増減率	-3.1 %	-2.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,676	1,931
	26.1	27.0
第２次	1,698	1,879
	26.5	26.2
第３次	3,045	3,349
	47.4	46.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
03	3031	地方交付税種地	2－1
岩手県	岩手町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,641,451	16.9	1,641,451	28.7
地方譲与税	152,756	1.6	152,756	2.7
利子割交付金	655	0.0	655	0.0
配当割交付金	3,234	0.0	3,234	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,744	0.0	3,744	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	300,906	3.1	300,906	5.3
ゴルフ場利用税交付金	17,022	0.2	17,022	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21	0.0	21	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,611	0.1	5,611	0.1
法人事業税交付金	10,314	0.1	10,314	0.2
地方特例交付金等	15,986	0.2	15,986	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,941	0.1	5,941	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,548	0.0	1,548	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	979	0.0	979	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,518	0.1	7,518	0.1
地方交付税	3,756,963	38.8	3,532,486	61.8
内訳 普通交付税	3,532,486	36.5	3,532,486	61.8
特別交付税	223,802	2.3	-	-
震災復興特別交付税	675	0.0	-	-
（一般財源計）	5,908,663	61.0	5,684,186	99.5
交通安全対策特別交付金	1,523	0.0	1,523	0.0
分担金・負担金	49,595	0.5	-	-
使用料	104,119	1.1	24,165	0.4
手数料	8,324	0.1	-	-
国庫支出金	1,387,883	14.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	512,781	5.3	-	-
財産収入	14,834	0.2	2,151	0.0
寄附金	54,767	0.6	-	-
繰入金	18,270	0.2	-	-
繰越金	301,213	3.1	-	-
諸収入	229,918	2.4	2	0.0
地方債	1,097,500	11.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	233,000	2.4	-	-
歳入合計	9,689,390	100.0	5,712,027	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,641,204	100.0	-
法定普通税	1,641,204	100.0	-
市町村民税	474,789	28.9	-
内訳 個人均等割	21,561	1.3	-
所得割	404,806	24.7	-
法人均等割	29,506	1.8	-
法人税割	18,916	1.2	-
固定資産税	1,011,550	61.6	-
うち純固定資産税	1,005,202	61.2	-
軽自動車税	53,337	3.2	-
市町村たばこ税	101,528	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	247	0.0	-
法定目的税	247	0.0	-
内訳 入湯税	247	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,641,451	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,689,390	10,186,145
歳出総額	9,388,283	9,884,932
歳入歳出差引	301,107	301,213
翌年度に繰越すべき財源	11,221	38,712
実質収支	289,886	262,501
単年度収支	27,385	33,429
積立金	313,715	114,546
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	157,965
実質単年度収支	341,100	-9,990

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	122	374,052	3,066
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,948	2,987
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	122	374,052	3,066
ラスパイレス指数			94.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.06.19	6,590
副市区町村長	1	28.04.01	5,830
教育長	1	28.04.01	5,450
議会議長	1	28.08.01	3,160
議会副議長	1	28.08.01	2,500
議会議員	12	28.08.01	2,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,304,849	13.9	1,172,722	1,078,050	18.1
うち職員給	705,504	7.5	637,549	-	-
扶助費	1,441,473	15.4	528,380	506,417	8.5
公債費	948,886	10.1	933,454	933,454	15.7
内訳 元利償還金 元金	923,609	9.8	908,942	908,942	15.3
利子	25,277	0.3	24,512	24,512	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,695,208	39.4	2,634,556	2,517,921	42.4
物件費	1,916,549	20.4	1,471,240	1,072,005	18.0
維持補修費	45,423	0.5	25,754	19,584	0.3
補助費等	1,281,565	13.7	1,095,402	859,428	14.5
うち一部事務組合負担金	531,531	5.7	525,170	525,170	8.8
繰出金	704,206	7.5	597,513	411,346	6.9
積立金	326,362	3.5	321,523	-	-
投資・出資金・貸付金	110,055	1.2	109,835	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,308,915	13.9	311,252		
うち人件費	22,004	0.2	22,004		
内訳 普通建設事業費	1,291,649	13.8	297,781		
うち補助	388,311	4.1	10,583		
うち単独	874,918	9.3	287,081		
災害復旧事業費	17,266	0.2	13,471		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,388,283	100.0	6,567,075		

経常経費充当一般財源等計	
	4,880,284 千円
経常収支比率	82.1 % （ 85.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,868,182 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	95,671	1.0	-	95,305
総務費	1,657,969	17.7	223,149	1,365,039
民生費	2,635,381	28.1	17,936	1,457,474
衛生費	698,028	7.4	15,340	538,965
労働費	5,076	0.1	-	2,676
農林水産業費	482,875	5.1	77,156	288,183
商工費	169,487	1.8	-	167,980
土木費	994,387	10.6	452,062	547,863
消防費	395,197	4.2	52,657	351,126
教育費	1,288,060	13.7	453,349	805,539
災害復旧費	17,266	0.2	-	13,471
公債費	948,886	10.1	-	933,454
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,388,283	100.0	1,291,649	6,567,075

繰出の状況			
公営企業等会計 合計	909,711	国民健康保険事業会計 実質収支	9,771
下水道事業	163,787	再差引収支	-3,433
上水道事業	46,505	加入世帯数（世帯）	1,933
工業用水道事業	-	被保険者数（人）	3,203
交通事業	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国民健康保険事業へ	142,794	国庫支出金	-
その他	556,625	保険給付費	328

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,560,192	1,583,100
基準財政需要額	5,092,678	4,805,162
標準税収入額等	1,938,408	1,972,101
標準財政規模	5,703,894	5,369,810
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率(％)	5.1	4.9
公債費負担比率(％)	13.6	13.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	-	-
連結実質赤字比率(％)	-	-
実質公債費比率(％)	7.2	7.1
将来負担比率(％)	24.0	29.9
積立金現在高 財調	1,650,280	1,336,565
減債	111,179	113,849
特定目的	340,848	336,454
地方債現在高	8,795,852	8,621,961
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	483,631	613,907
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率(％) 現年・計 合計	98.9 95.4	99.0 95.0
市町村民税	98.7 94.2	98.8 93.8
純固定資産税	98.9 95.7	99.0 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,147	人
平成２７年国調	32,614	人
増減率	-1.4	%
面積	238.98	k㎡
人口密度	135	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	33,188 人	33,103 人
令3. 1. 1	33,178 人	33,093 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,982	2,523
	12.1	14.7
第２次	3,221	3,439
	19.6	20.0
第３次	11,191	11,213
	68.3	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
03	3219	地方交付税種地	2－2
岩手県	紫波町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,428,766	20.2	3,428,766	38.5
地方譲与税	253,378	1.5	253,378	2.8
利子割交付金	1,905	0.0	1,905	0.0
配当割交付金	9,511	0.1	9,511	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,068	0.1	11,068	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	722,053	4.3	722,053	8.1
ゴルフ場利用税交付金	7,945	0.0	7,945	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43	0.0	43	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,529	0.1	11,529	0.1
法人事業税交付金	22,342	0.1	22,342	0.3
地方特例交付金等	59,315	0.3	59,315	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	37,181	0.2	37,181	0.4
自動車税減収補填特例交付金	3,181	0.0	3,181	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,955	0.0	2,955	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,998	0.1	15,998	0.2
地方交付税	4,646,254	27.4	4,350,876	48.9
内訳 普通交付税	4,350,876	25.6	4,350,876	48.9
特別交付税	293,035	1.7	－	－
震災復興特別交付税	2,343	0.0	－	－
（一般財源計）	9,174,109	54.0	8,878,731	99.7
交通安全対策特別交付金	3,872	0.0	3,872	0.0
分担金・負担金	45,265	0.3	－	－
使用料	171,147	1.0	268	0.0
手数料	17,659	0.1	－	－
国庫支出金	3,623,170	21.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,273,777	7.5	－	－
財産収入	66,305	0.4	18,348	0.2
寄附金	328,833	1.9	－	－
繰入金	171,512	1.0	－	－
繰越金	238,181	1.4	－	－
諸収入	295,172	1.7	219	0.0
地方債	1,568,570	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	462,970	2.7	－	－
歳入合計	16,977,572	100.0	8,901,438	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,415,514	99.6	17,408
法定普通税	3,415,514	99.6	17,408
市町村民税	1,438,404	42.0	17,408
内訳 個人均等割	58,803	1.7	－
所得割	1,250,150	36.5	－
法人均等割	68,391	2.0	－
法人税割	61,060	1.8	17,408
固定資産税	1,643,703	47.9	－
うち純固定資産税	1,631,041	47.6	－
軽自動車税	134,339	3.9	－
市町村たばこ税	198,958	5.8	－
鉱産税	110	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,252	0.4	－
法定目的税	13,252	0.4	－
内訳 入湯税	13,252	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,428,766	100.0	17,408

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	16,977,572	18,669,780
歳出総額	16,619,152	18,431,599
歳入歳出差引	358,420	238,181
翌年度に繰越すべき財源	3,469	31,685
実質収支	354,951	206,496
単年度収支	148,455	-57,291
積立金	529,693	265,375
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	678,148	208,084

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	218	657,270	3,015
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	76,176	3,312
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	220	662,388	3,011
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,800
副市区町村長	1	16.04.01	6,100
教育長	1	16.04.01	5,750
議会議長	1	31.04.01	4,100
議会副議長	1	31.04.01	3,500
議会議員	16	31.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,303,367	13.9	2,082,861	2,017,874	21.5
うち職員給	1,352,091	8.1	1,187,573	－	－
扶助費	3,451,472	20.8	814,817	809,840	8.6
公債費	1,169,539	7.0	1,154,448	1,154,448	12.3
内訳 元利償還金 元金	1,118,838	6.7	1,103,747	1,103,747	11.8
元利償還金 利子	50,695	0.3	50,695	50,695	0.5
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	6,924,378	41.7	4,052,126	3,982,162	42.5
物件費	2,148,052	12.9	1,378,487	1,092,818	11.7
維持補修費	355,599	2.1	182,386	144,189	1.5
補助費等	2,817,677	17.0	2,362,921	2,041,332	21.8
うち一部事務組合負担金	916,967	5.5	916,967	916,741	9.8
繰出金	1,226,687	7.4	1,004,493	935,392	10.0
積立金	947,104	5.7	767,579	－	－
投資・出資金・貸付金	157,862	0.9	45,689	44,335	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,041,793	12.3	411,080		
うち人件費	45,025	0.3	45,025		
内訳 普通建設事業費	2,036,841	12.3	410,913		
うち補助	1,316,557	7.9	73,469		
うち単独	692,384	4.2	336,244		
災害復旧事業費	4,952	0.0	167		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,619,152	100.0	10,204,761		

経常経費充当一般財源等計	
	8,240,228 千円
経常収支比率	88.0 % （ 92.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,563,181 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	137,324	0.8	－	137,324
総務費	2,616,213	15.7	191,141	2,254,200
民生費	5,260,063	31.7	44,659	2,322,634
衛生費	1,402,563	8.4	3,316	867,798
労働費	2,240	0.0	－	1,196
農林水産業費	1,342,285	8.1	120,382	872,360
商工費	261,239	1.6	13,300	182,394
土木費	1,306,310	7.9	415,494	773,179
消防費	530,198	3.2	11,210	528,401
教育費	2,586,226	15.6	1,237,339	1,110,660
災害復旧費	4,952	0.0	－	167
公債費	1,169,539	7.0	－	1,154,448
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,619,152	100.0	2,036,841	10,204,761

繰出の状況		
公営事業等	合計	2,118,390
	下水道	816,045
	上水道	75,658
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	268,077
	その他	958,610

国民健康保険事業の状況	
実質収支	59,527
再差引収支	18,442
加入世帯数（世帯）	4,124
被保険者数（人）	6,512
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	367

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,516,684	3,455,791
基準財政需要額	7,867,560	7,347,354
標準税収入額等	4,361,742	4,286,692
標準財政規模	9,175,588	8,521,481
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率(％)	3.9	2.4
公債費負担比率(％)	10.9	10.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	12.9	12.9
将来負担比率(％)	105.1	122.6
積立金現在高 財調	1,418,104	888,411
減債	426,411	186,496
特定目的	681,483	656,290
地方債現在高	13,095,777	12,646,045
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,436,000	2,767,443
保証・補償	－	－
その他	2,089,839	2,083,507
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	400,000	400,000

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.2	96.7	99.2	96.5
市町村民税	99.4	98.1	99.4	98.0
純固定資産税	98.9	94.9	98.9	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,056	人
平成２７年国調	27,678	人
増減率	1.4	%
面積	67.32	k㎡
人口密度	417	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	26,940 人	26,838 人
令 3. 1. 1	27,133 人	27,021 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,033	1,237
	7.3	8.9
第２次	2,245	2,333
	15.9	16.8
第３次	10,882	10,298
	76.9	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
03	3227	地方交付税種地	1－2
岩手県	矢巾町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,857,778	28.6	3,857,778	55.7
地方譲与税	172,483	1.3	172,483	2.5
利子割交付金	1,869	0.0	1,869	0.0
配当割交付金	9,359	0.1	9,359	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,906	0.1	10,906	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	701,764	5.2	701,764	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30	0.0	30	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,072	0.1	8,072	0.1
法人事業税交付金	60,839	0.5	60,839	0.9
地方特例交付金等	71,363	0.5	71,363	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27,060	0.2	27,060	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,227	0.0	2,227	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,685	0.0	2,685	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	39,391	0.3	39,391	0.6
地方交付税	2,314,338	17.2	2,006,021	29.0
内訳 普通交付税	2,006,021	14.9	2,006,021	29.0
特別交付税	294,639	2.2	－	－
震災復興特別交付税	13,678	0.1	－	－
（一般財源計）	7,208,801	53.5	6,900,484	99.6
交通安全対策特別交付金	4,833	0.0	4,833	0.1
分担金・負担金	119,405	0.9	－	－
使用料	97,103	0.7	10,714	0.2
手数料	13,189	0.1	－	－
国庫支出金	2,692,543	20.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	905,679	6.7	－	－
財産収入	107,577	0.8	10,943	0.2
寄附金	711,158	5.3	－	－
繰入金	455,301	3.4	－	－
繰越金	403,450	3.0	－	－
諸収入	135,199	1.0	17	0.0
地方債	632,409	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	368,409	2.7	－	－
歳入合計	13,486,647	100.0	6,926,991	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,851,626	99.8	67,701
法定普通税	3,851,626	99.8	67,701
市町村民税	1,688,733	43.8	67,701
内訳 個人均等割	49,964	1.3	－
所得割	1,248,253	32.4	－
法人均等割	150,283	3.9	－
法人税割	240,233	6.2	67,701
固定資産税	1,843,124	47.8	－
うち純固定資産税	1,826,281	47.3	－
軽自動車税	106,319	2.8	－
市町村たばこ税	213,450	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,152	0.2	－
法定目的税	6,152	0.2	－
内訳 入湯税	6,152	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,857,778	100.0	67,701

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,486,647	15,312,044
歳出総額	12,938,415	14,908,594
歳入歳出差引	548,232	403,450
翌年度に繰越すべき財源	45,811	46,537
実質収支	502,421	356,913
単年度収支	145,508	-108,166
積立金	802,326	453,747
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	289,148	348,679
実質単年度収支	658,686	-3,098

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	162	467,856	2,888
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	25,137	2,793
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	163	471,448	2,892
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,700
副市区町村長	1	19.04.01	5,990
教育長	1	29.04.01	5,650
議会議長	1	16.04.01	3,230
議会副議長	1	16.04.01	2,580
議会議員	16	16.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,593,744	12.3	1,453,225	1,445,210	19.8
うち職員給	905,900	7.0	815,896	－	－
扶助費	2,938,672	22.7	680,697	680,473	9.3
公債費	1,301,496	10.1	1,258,320	1,258,320	17.2
内訳 元利償還金 元金	1,248,716	9.7	1,205,540	1,205,540	16.5
利子	52,779	0.4	52,779	52,779	0.7
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	5,833,912	45.1	3,392,242	3,384,003	46.4
物件費	2,459,797	19.0	1,868,374	1,273,937	17.5
維持補修費	296,969	2.3	251,818	251,818	3.5
補助費等	1,703,126	13.2	1,456,159	1,278,424	17.5
うち一部事務組合負担金	645,468	5.0	645,443	645,443	8.8
繰出金	804,465	6.2	658,869	632,330	8.7
積立金	898,650	6.9	897,060	－	－
投資・出資金・貸付金	17,082	0.1	82	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	924,414	7.1	332,762		
うち人件費	5,462	0.0	5,462		
内訳 普通建設事業費	923,323	7.1	331,671		
うち補助	487,731	3.8	44,632		
うち単独	421,982	3.3	285,629		
災害復旧事業費	1,091	0.0	1,091		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,938,415	100.0	8,857,366		

経常経費充当一般財源等計	6,820,512 千円
経常収支比率	93.5 % （ 98.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,405,598 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	122,364	0.9	－	122,364
総務費	2,545,113	19.7	78,348	2,340,506
民生費	4,456,919	34.4	11,369	1,936,470
衛生費	988,184	7.6	2,997	672,839
労働費	27,468	0.2	－	10,468
農林水産業費	578,934	4.5	21,482	403,151
商工費	162,946	1.3	286	120,558
土木費	1,526,992	11.8	640,681	1,005,818
消防費	315,253	2.4	2,030	305,676
教育費	911,655	7.0	166,130	680,105
災害復旧費	1,091	0.0	－	1,091
公債費	1,301,496	10.1	－	1,258,320
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,938,415	100.0	923,323	8,857,366

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
繰出金 公営事業等への出 合計	1,171,950		実質収支	32,964
下水道	367,125		再差引収支	12,425
上水道	360		加入世帯数（世帯）	3,104
工業用水道	－		被保険者数（人）	4,936
交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	182,076		国庫支出金	－
その他	622,389		保険給付費	362

国民健康保険事業の状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,626,271	3,720,389
基準財政需要額	5,632,292	5,425,002
標準税収入額等	4,571,750	4,697,014
標準財政規模	7,085,222	6,760,961
財政力指数	0.67	0.69
実質収支比率(％)	7.1	5.3
公債費負担比率(％)	13.4	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	15.8	15.0
将来負担比率(％)	97.7	125.6
積立金現在高 財調	1,376,039	862,861
減債	29,594	29,593
特定目的	582,138	628,503
地方債現在高	12,204,271	12,820,578
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,075,840	2,061,528
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	99.8 99.0	99.3 98.6
市町村民税	99.7 99.2	99.5 99.0
純固定資産税	99.8 98.7	99.1 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,134	人
平成２７年国調	5,880	人
増減率	-12.7	%
面積	590.74	k㎡
人口密度	9	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	5,219 人	5,182 人
令3. 1. 1	5,364 人	5,338 人
増減率	-2.7 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	524	661
	19.8	22.1
第２次	585	690
	22.1	23.1
第３次	1,544	1,634
	58.2	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03	3669	地方交付税種地	2－1
岩手県	西和賀町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	483,287	5.0	483,287	10.8
地方譲与税	97,306	1.0	97,306	2.2
利子割交付金	248	0.0	248	0.0
配当割交付金	1,244	0.0	1,244	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,447	0.0	1,447	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	137,727	1.4	137,727	3.1
ゴルフ場利用税交付金	4,145	0.0	4,145	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15	0.0	15	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,967	0.0	3,967	0.1
法人事業税交付金	4,359	0.0	4,359	0.1
地方特例交付金等	18,078	0.2	18,078	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	734	0.0	734	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,095	0.0	1,095	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	437	0.0	437	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,812	0.2	15,812	0.4
地方交付税	4,262,036	44.4	3,703,483	82.8
内訳 普通交付税	3,703,483	38.6	3,703,483	82.8
特別交付税	558,236	5.8	－	－
震災復興特別交付税	317	0.0	－	－
（一般財源計）	5,013,859	52.2	4,455,306	99.6
交通安全対策特別交付金	738	0.0	738	0.0
分担金・負担金	12,415	0.1	－	－
使用料	64,445	0.7	11,580	0.3
手数料	8,135	0.1	－	－
国庫支出金	839,716	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	840,564	8.8	－	－
財産収入	9,232	0.1	5,343	0.1
寄附金	194,534	2.0	－	－
繰入金	462,212	4.8	－	－
繰越金	362,395	3.8	－	－
諸収入	123,902	1.3	600	0.0
地方債	1,668,900	17.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,000	1.0	－	－
歳入合計	9,601,047	100.0	4,473,567	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	479,773	99.3	－
法定普通税	479,773	99.3	－
市町村民税	185,827	38.5	－
内訳 個人均等割	8,771	1.8	－
所得割	159,577	33.0	－
法人均等割	11,805	2.4	－
法人税割	5,674	1.2	－
固定資産税	247,379	51.2	－
うち純固定資産税	213,305	44.1	－
軽自動車税	23,540	4.9	－
市町村たばこ税	23,027	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,514	0.7	－
法定目的税	3,514	0.7	－
内訳 入湯税	3,514	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	483,287	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,601,047	8,327,768
歳出総額	9,189,492	7,965,373
歳入歳出差引	411,555	362,395
翌年度に繰越すべき財源	32,622	94,756
実質収支	378,933	267,639
単年度収支	111,294	40,122
積立金	138	202
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	122,919
実質単年度収支	111,432	-82,595

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	350,982	3,162
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	39,377	3,029
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	111	350,982	3,162
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,510
副市区町村長	1	28.04.01	5,450
教育長	1	28.04.01	5,270
議会議長	1	28.04.01	2,570
議会副議長	1	28.04.01	2,080
議会議員	10	28.04.01	1,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,124,978	12.2	1,070,457	985,862	21.6
うち職員給	700,539	7.6	687,308	－	－
扶助費	573,770	6.2	208,227	128,579	2.8
公債費	775,745	8.4	767,993	767,993	16.8
内訳 元利償還金 元金	733,904	8.0	726,152	726,152	15.9
元利償還金 利子	41,810	0.5	41,810	41,810	0.9
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
（義務的経費計）	2,474,493	26.9	2,046,677	1,882,434	41.2
物件費	1,132,620	12.3	769,820	538,980	11.8
維持補修費	211,974	2.3	173,542	173,542	3.8
補助費等	1,343,921	14.6	1,001,470	934,792	20.4
うち一部事務組合負担金	253,876	2.8	253,876	253,876	5.6
繰出金	798,425	8.7	741,547	567,381	12.4
積立金	423,045	4.6	322,869	－	－
投資・出資金・貸付金	269,376	2.9	269,376	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,535,638	27.6	135,670	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	4,097,129 千円	
内訳 普通建設事業費	2,486,369	27.1	134,755	経常収支比率	
うち補助	834,489	9.1	8,822	89.6 % （ 91.6 %）	
うち単独	1,618,262	17.6	122,462	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	49,269	0.5	915	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,189,492	100.0	5,460,971	5,872,526 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,537	0.8	－	74,537
総務費	1,964,457	21.4	692,493	972,017
民生費	1,329,104	14.5	11,330	781,928
衛生費	1,032,734	11.2	13,025	937,242
労働費	6,213	0.1	－	6,213
農林水産業費	1,030,591	11.2	510,016	317,509
商工費	348,849	3.8	8,030	315,778
土木費	951,905	10.4	356,816	561,260
消防費	255,226	2.8	19,241	240,036
教育費	1,370,862	14.9	875,418	485,543
災害復旧費	49,269	0.5	－	915
公債費	775,745	8.4	－	767,993
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,189,492	100.0	2,486,369	5,460,971

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業等への出 合計	1,542,235	実質収支	7,851
上水道	452,883	再差引収支	7,851
病院	290,927	加入世帯数（世帯）	704
下水道	276,898	被保険者数（人）	1,050
観光施設	66,125	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国民健康保険	55,550	国庫支出金	－
その他	399,852	保険給付費	388

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	597,254	602,140
基準財政需要額	4,308,310	4,091,808
標準税収入額等	728,464	736,975
標準財政規模	4,569,720	4,345,012
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(％)	8.3	6.2
公債費負担比率(％)	13.1	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	12.8	11.2
将来負担比率(％)	79.4	85.6
積立金現在高 財調	1,417,042	1,416,904
減債	572,138	510,061
特定目的	1,347,844	1,442,320
地方債現在高	8,551,178	7,616,182
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	130,726	189,288
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	40,000	40,000

徴収率(％)	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
現年・計 合計	98.7	92.5	98.7	93.0
市町村民税	99.3	99.1	99.9	99.6
純固定資産税	97.9	85.1	97.3	86.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,535	人
平成２７年国調	15,895	人
増減率	-2.3	%
面積	179.76	k㎡
人口密度	86	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	15,419 人	15,259 人
令 3. 1. 1	15,561 人	15,397 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,167	1,428
	13.9	17.3
第２次	3,183	2,837
	37.9	34.4
第３次	4,049	3,986
	48.2	48.3

都道府県名	団体名
03	3812
岩手県	金ケ崎町

市町村類型：Ⅳ－１

地方交付税種地：２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,900,907	26.0	2,900,907	56.5
地方譲与税	151,852	1.4	151,852	3.0
利子割交付金	950	0.0	950	0.0
配当割交付金	4,755	0.0	4,755	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,541	0.0	5,541	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	421,299	3.8	421,299	8.2
ゴルフ場利用税交付金	9,010	0.1	9,010	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27	0.0	27	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,081	0.1	7,081	0.1
法人事業税交付金	79,076	0.7	79,076	1.5
地方特例交付金等	50,421	0.5	50,421	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,853	0.2	18,853	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,954	0.0	1,954	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,369	0.0	1,369	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	28,245	0.3	28,245	0.5
地方交付税	2,276,657	20.4	1,503,975	29.3
内訳 普通交付税	1,503,975	13.5	1,503,975	29.3
特別交付税	431,909	3.9	－	－
震災復興特別交付税	340,773	3.1	－	－
（一般財源計）	5,907,576	53.0	5,134,894	99.9
交通安全対策特別交付金	2,807	0.0	2,807	0.1
分担金・負担金	27,909	0.3	－	－
使用料	23,223	0.2	－	－
手数料	7,876	0.1	－	－
国庫支出金	1,734,928	15.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	724,393	6.5	－	－
財産収入	56,252	0.5	－	－
寄附金	174,719	1.6	－	－
繰入金	1,312,533	11.8	－	－
繰越金	336,412	3.0	－	－
諸収入	169,707	1.5	47	0.0
地方債	659,644	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	261,544	2.3	－	－
歳入合計	11,137,979	100.0	5,137,748	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,888,461	99.6	146,056
法定普通税	2,888,461	99.6	146,056
市町村民税	861,635	29.7	24,265
内訳 個人均等割	24,386	0.8	－
所得割	626,089	21.6	－
法人均等割	65,555	2.3	－
法人税割	145,605	5.0	24,265
固定資産税	1,845,828	63.6	121,791
うち純固定資産税	1,840,525	63.4	121,791
軽自動車税	61,324	2.1	－
市町村たばこ税	119,674	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,446	0.4	－
法定目的税	12,446	0.4	－
内訳 入湯税	12,446	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,900,907	100.0	146,056

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	11,137,979	12,482,266
歳出総額	10,725,945	11,935,854
歳入歳出差引	412,034	546,412
翌年度に繰越すべき財源	12,684	141,030
実質収支	399,350	405,382
単年度収支	-6,032	82,425
積立金	854,121	1,157,674
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,016,865	1,289,481
実質単年度収支	-168,776	-49,382

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	134	400,124	2,986
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,630	3,126
教育公務員	18	53,496	2,972
臨時職員	－	－	－
合計	152	453,620	2,984
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,440
副市区町村長	1	16.04.01	5,900
教育長	1	16.04.01	5,530
議会議長	1	15.04.01	2,830
議会副議長	1	15.04.01	2,290
議会議員	14	15.04.01	2,120

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,542,139	14.4	1,455,040	1,418,053	26.3
うち職員給	850,220	7.9	787,978	－	－
扶助費	1,639,477	15.3	343,670	326,447	6.0
公債費	891,394	8.3	891,394	891,394	16.5
内訳 元利償還金 元金	858,080	8.0	858,080	858,080	15.9
元利償還金 利子	33,314	0.3	33,314	33,314	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,073,010	38.0	2,690,104	2,635,894	48.8
物件費	1,556,746	14.5	1,161,486	850,143	15.7
維持補修費	411,365	3.8	330,352	325,823	6.0
補助費等	1,768,079	16.5	1,382,225	417,654	7.7
うち一部事務組合負担金	353,917	3.3	353,917	330,057	6.1
繰出金	704,085	6.6	614,838	453,031	8.4
積立金	1,363,666	12.7	1,151,468	－	－
投資・出資金・貸付金	9,000	0.1	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	839,994	7.8	130,538		
うち人件費	7,782	0.1	7,782		
内訳 普通建設事業費	839,994	7.8	130,538		
うち補助	442,240	4.1	21,965		
うち単独	353,590	3.3	102,909		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,725,945	100.0	7,466,011		

経常経費充当一般財源等計	
	4,682,545 千円
経常収支比率	
	86.7 %　（ 91.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,878,045 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	100,294	0.9	1,650	100,294
総務費	2,492,053	23.2	78,093	2,175,649
民生費	2,571,963	24.0	15,360	1,059,105
衛生費	807,703	7.5	4,712	583,880
労働費	1,079	0.0	－	1,079
農林水産業費	708,075	6.6	64,293	305,554
商工費	114,179	1.1	14,276	97,586
土木費	1,632,277	15.2	509,610	1,083,078
消防費	320,499	3.0	－	309,027
教育費	1,086,429	10.1	152,000	859,365
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	891,394	8.3	－	891,394
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,725,945	100.0	839,994	7,466,011

繰出の状況		会計		
公営事業等への繰出の状況	合計	1,148,235	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 25,716
	下水道	408,848		再差引収支 3,443
	上水道	35,302		加入世帯数（世帯） 1,803
	介護サービス	8,915		被保険者数（人） 2,771
	宅地造成	85		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 79
	国民健康保険	259,671		国庫支出金 －
	その他	435,414		保険給付費 332

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,010,054	2,903,824
基準財政需要額	4,535,540	4,320,233
標準税収入額等	3,844,443	3,705,610
標準財政規模	5,708,672	5,374,739
財政力指数	0.67	0.68
実質収支比率(％)	7.0	7.5
公債費負担比率(％)	11.3	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	13.2	13.8
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	2,159,212	2,111,956
減債	350,960	350,722
特定目的	1,080,483	812,824
地方債現在高	6,825,239	7,023,675
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	597,693	826,048
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(％)		令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
現年・計	合計	99.7	98.5	99.2	98.3
	市町村民税	99.3	97.8	99.5	98.4
	純固定資産税	99.8	98.7	98.9	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,252	人
平成２７年国調	7,868	人
増減率	-7.8	%
面積	63.39	k㎡
人口密度	114	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	7,232 人	7,202 人
令 3. 1. 1	7,330 人	7,285 人
増減率	-1.3 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	509	584
	13.5	14.4
第２次	1,076	1,172
	28.5	28.8
第３次	2,185	2,313
	58.0	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03	4029	地方交付税種地	2－2
岩手県	平泉町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	828,219	13.3	828,219	26.2
地方譲与税	64,970	1.0	64,970	2.1
利子割交付金	368	0.0	368	0.0
配当割交付金	1,830	0.0	1,830	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,121	0.0	2,121	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	183,452	2.9	183,452	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,962	0.0	2,962	0.1
法人事業税交付金	10,612	0.2	10,612	0.3
地方特例交付金等	14,922	0.2	14,922	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,489	0.1	3,489	0.1
自動車税減収補填特例交付金	817	0.0	817	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	876	0.0	876	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,740	0.2	9,740	0.3
地方交付税	2,284,749	36.7	2,039,371	64.5
内訳 普通交付税	2,039,371	32.8	2,039,371	64.5
特別交付税	235,935	3.8	-	-
震災復興特別交付税	9,443	0.2	-	-
（一般財源計）	3,394,216	54.5	3,148,838	99.5
交通安全対策特別交付金	1,337	0.0	1,337	0.0
分担金・負担金	24,350	0.4	-	-
使用料	71,919	1.2	1,563	0.0
手数料	3,960	0.1	-	-
国庫支出金	815,419	13.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	302,527	4.9	-	-
財産収入	19,266	0.3	11,839	0.4
寄附金	11,353	0.2	-	-
繰入金	190,949	3.1	-	-
繰越金	203,784	3.3	-	-
諸収入	79,403	1.3	671	0.0
地方債	1,106,100	17.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	89,600	1.4	-	-
歳入合計	6,224,583	100.0	3,164,248	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	820,969	99.1	-
法定普通税	820,969	99.1	-
市町村民税	274,315	33.1	-
内訳 個人均等割	12,082	1.5	-
所得割	222,831	26.9	-
法人均等割	21,730	2.6	-
法人税割	17,672	2.1	-
固定資産税	446,239	53.9	-
うち純固定資産税	445,303	53.8	-
軽自動車税	33,125	4.0	-
市町村たばこ税	67,290	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,250	0.9	-
法定目的税	7,250	0.9	-
内訳 入湯税	7,250	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	828,219	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,224,583	6,057,066
歳出総額	6,037,604	5,853,282
歳入歳出差引	186,979	203,784
翌年度に繰越すべき財源	7,380	68,161
実質収支	179,599	135,623
単年度収支	43,976	-29,367
積立金	70,968	85,662
繰上償還金	-	7,808
積立金取崩し額	-	64,287
実質単年度収支	114,944	-184

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	102	316,098	3,099
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	20,082	3,347
教育公務員	4	10,485	2,621
臨時職員	-	-	-
合計	106	326,583	3,081
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,840
副市区町村長	1	31.04.01	5,610
教育長	1	31.04.01	5,420
議会議長	1	18.04.01	2,710
議会副議長	1	18.04.01	2,180
議会議員	10	20.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,175,847	19.5	1,095,941	1,015,459	31.2
うち職員給	707,363	11.7	660,380	-	-
扶助費	607,969	10.1	187,337	183,412	5.6
公債費	468,542	7.8	456,514	456,514	14.0
内訳 元利償還金 元金	443,741	7.3	431,713	431,713	13.3
利子	24,652	0.4	24,652	24,652	0.8
一時借入金利子	149	0.0	149	149	0.0
（義務的経費計）	2,252,358	37.3	1,739,792	1,655,385	50.9
物件費	611,092	10.1	447,046	286,735	8.8
維持補修費	148,620	2.5	105,566	43,912	1.3
補助費等	962,961	15.9	820,627	705,766	21.7
うち一部事務組合負担金	305,045	5.1	297,974	297,974	9.2
繰出金	184,881	3.1	140,270	130,852	4.0
積立金	241,683	4.0	232,708	-	-
投資・出資金・貸付金	90,450	1.5	63,950	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,545,559	25.6	135,438		
うち人件費	41,397	0.7	41,397		
内訳 普通建設事業費	1,544,894	25.6	134,773		
うち補助	409,134	6.8	58,359		
うち単独	1,124,553	18.6	74,707		
災害復旧事業費	665	0.0	665		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,037,604	100.0	3,685,397		

経常経費充当一般財源等計	
	2,822,650 千円
経常収支比率	
86.7 % （ 89.2 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
3,872,376 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,036	1.3	-	76,029
総務費	826,287	13.7	19,730	768,403
民生費	1,269,575	21.0	1,181	729,808
衛生費	395,032	6.5	10,341	301,167
労働費	11,027	0.2	-	11,009
農林水産業費	307,264	5.1	20,778	176,034
商工費	187,769	3.1	1,203	129,224
土木費	733,267	12.1	383,162	345,536
消防費	169,790	2.8	1,959	168,715
教育費	1,592,350	26.4	1,106,540	522,293
災害復旧費	665	0.0	-	665
公債費	468,542	7.8	-	456,514
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,037,604	100.0	1,544,894	3,685,397

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	423,296
	下水道	206,381
	簡易水道	27,607
	上水道	4,427
	工業用水道	-
	国民健康保険	78,617
	その他	106,264

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,748
再差引収支	3,149
加入世帯数（世帯）	1,063
被保険者数（人）	1,652
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	1
保険給付費	335

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	851,570	845,978
基準財政需要額	2,890,491	2,714,039
標準税収入額等	1,060,735	1,054,621
標準財政規模	3,223,529	3,023,054
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率(%)	5.6	4.5
公債費負担比率(%)	11.8	11.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.1	8.8
将来負担比率(%)	80.1	63.9
積立金現在高 財調	1,172,581	1,101,613
減債	272,454	130,730
特定目的	148,750	310,708
地方債現在高	5,243,110	4,580,751
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	22,887	19,038
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	101,967	101,956
徴収率(年度・計)(%) 合計	99.6 99.1	98.8 98.1
市町村民税	99.6 99.0	99.3 98.5
純固定資産税	99.6 99.0	98.2 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,045 人
	平成２７年国調	5,720 人
	増減率	-11.8 %
面積		334.84 k㎡
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	5,050 人	4,975 人
令 3. 1. 1	5,225 人	5,125 人
増減率	-3.3 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	436	563
	17.7	19.8
第２次	824	947
	33.4	33.3
第３次	1,209	1,338
	49.0	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03	4410	地方交付税種地	２－２
岩手県	住田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	509,798	8.9	509,798	14.7
地方譲与税	73,124	1.3	73,124	2.1
利子割交付金	248	0.0	248	0.0
配当割交付金	1,229	0.0	1,229	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,423	0.0	1,423	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	128,725	2.2	128,725	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,100	0.0	2,100	0.1
法人事業税交付金	6,941	0.1	6,941	0.2
地方特例交付金等	10,526	0.2	10,526	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,576	0.0	1,576	0.0
自動車税減収補填特例交付金	579	0.0	579	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	554	0.0	554	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,817	0.1	7,817	0.2
地方交付税	2,914,287	50.7	2,695,722	77.6
内訳 普通交付税	2,695,722	46.9	2,695,722	77.6
特別交付税	207,227	3.6	-	-
震災復興特別交付税	11,338	0.2	-	-
（一般財源計）	3,648,409	63.5	3,429,844	98.8
交通安全対策特別交付金	475	0.0	475	0.0
分担金・負担金	8,779	0.2	-	-
使用料	93,215	1.6	14,606	0.4
手数料	3,317	0.1	663	0.0
国庫支出金	530,726	9.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	642,068	11.2	-	-
財産収入	67,215	1.2	22,815	0.7
寄附金	63,111	1.1	-	-
繰入金	87,937	1.5	-	-
繰越金	162,537	2.8	-	-
諸収入	120,150	2.1	4,232	0.1
地方債	317,531	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	112,231	2.0	-	-
歳入合計	5,745,470	100.0	3,472,635	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	509,798	100.0	-
法定普通税	509,798	100.0	-
市町村民税	192,890	37.8	-
内訳 個人均等割	8,421	1.7	-
所得割	149,831	29.4	-
法人均等割	9,470	1.9	-
法人税割	25,168	4.9	-
固定資産税	255,848	50.2	-
うち純固定資産税	251,064	49.2	-
軽自動車税	18,612	3.7	-
市町村たばこ税	39,742	7.8	-
鉱産税	2,706	0.5	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	509,798	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	972,429	17.6	936,385	876,497	24.4
うち職員給	555,287	10.1	535,053	-	-
扶助費	480,791	8.7	103,017	101,134	2.8
公債費	723,099	13.1	707,572	707,572	19.7
内訳 元利償還金 元金	705,981	12.8	690,833	690,833	19.3
元利償還金 利子	17,118	0.3	16,739	16,739	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,176,319	39.4	1,746,974	1,685,203	47.0
物件費	816,873	14.8	613,525	394,161	11.0
維持補修費	75,156	1.4	67,882	48,200	1.3
補助費等	1,050,928	19.0	511,065	453,746	12.7
うち一部事務組合負担金	295,273	5.4	295,273	295,273	8.2
繰出金	347,631	6.3	295,874	280,930	7.8
積立金	439,089	8.0	397,752	-	-
投資・出資金・貸付金	117,082	2.1	113,082	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	495,992	9.0	194,956		
うち人件費	35,520	0.6	35,520		
内訳 普通建設事業費	495,872	9.0	194,836		
うち補助	122,380	2.2	34,377		
うち単独	373,492	6.8	160,459		
災害復旧事業費	120	0.0	120		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,519,070	100.0	3,941,110		

経常経費充当一般財源等計 2,862,240 千円
経常収支比率 79.8 % （ 82.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,167,510 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,938	1.2	-	66,938
総務費	1,225,481	22.2	131,498	1,006,490
民生費	1,147,898	20.8	34,501	668,368
衛生費	434,086	7.9	24,036	355,729
労働費	629	0.0	-	629
農林水産業費	707,062	12.8	53,423	200,079
商工費	159,660	2.9	11,715	131,653
土木費	321,497	5.8	145,428	211,195
消防費	280,421	5.1	80,201	203,107
教育費	452,179	8.2	15,070	389,230
災害復旧費	120	0.0	-	120
公債費	723,099	13.1	-	707,572
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,519,070	100.0	495,872	3,941,110

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,745,470	5,930,483
歳出総額	5,519,070	5,767,946
歳入歳出差引	226,400	162,537
翌年度に繰越すべき財源	205,995	49,145
実質収支	20,405	113,392
単年度収支	-92,987	48,457
積立金	1,823	6,865
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-91,164	55,322

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	95	275,025	2,895
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	28,485	3,165
教育公務員	3	10,458	3,486
臨時職員	-	-	-
合計	98	285,483	2,913
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,750
副市区町村長	1	26.04.01	5,560
教育長	1	30.10.01	5,350
議会議長	1	17.04.01	2,580
議会副議長	1	17.04.01	2,070
議会議員	10	17.04.01	1,960

区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
繰出の状況	公営事業等への繰出金 合計	538,387		実質収支	68,716
	簡易水道	122,052		再差引収支	57,777
	下水道	68,704		加入世帯数（世帯）	780
	上水道	-		被保険者数（人）	1,150
	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
	国民健康保険	76,215		国庫支出金	-
	その他	271,416		保険給付費	421

国民健康保険事業会計の状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	570,387	576,302
基準財政需要額	3,266,109	3,027,389
標準税収入額等	697,365	709,121
標準財政規模	3,505,318	3,253,439
財政力指数	0.18	0.19
実質収支比率(%)	0.6	3.5
公債費負担比率(%)	17.0	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.0	9.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,438,262	2,436,439
減債	880,025	728,729
特定目的	1,444,546	1,246,513
地方債現在高	5,603,624	5,992,074
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	8,778	4,449
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 96.9 99.5 96.5	
市町村民税	99.6 99.0 99.5 99.3	
純固定資産税	99.5 94.8 99.4 94.0	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,004	人
平成２７年国調	11,759	人
増減率	-6.4	%
面積	200.42	k㎡
人口密度	55	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	11,158 人	11,108 人
令 3. 1. 1	11,417 人	11,363 人
増減率	-2.3 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	292	356
	5.8	6.2
第２次	1,804	2,222
	35.8	38.7
第３次	2,939	3,160
	58.4	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
03	4614	地方交付税種地	2－2
岩手県	大槌町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	978,790	7.3	978,790	22.7
地方譲与税	82,572	0.6	82,572	1.9
利子割交付金	654	0.0	654	0.0
配当割交付金	3,250	0.0	3,250	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,771	0.0	3,771	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	251,642	1.9	251,642	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13	0.0	13	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,338	0.0	3,338	0.1
法人事業税交付金	12,430	0.1	12,430	0.3
地方特例交付金等	40,968	0.3	40,968	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,418	0.1	12,418	0.3
自動車税減収補填特例交付金	921	0.0	921	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	943	0.0	943	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	26,686	0.2	26,686	0.6
地方交付税	3,703,628	27.6	2,928,817	68.0
内訳 普通交付税	2,928,817	21.8	2,928,817	68.0
特別交付税	155,206	1.2	-	-
震災復興特別交付税	619,605	4.6	-	-
（一般財源計）	5,081,056	37.8	4,306,245	100.0
交通安全対策特別交付金	636	0.0	636	0.0
分担金・負担金	6,027	0.0	-	-
使用料	171,644	1.3	-	-
手数料	7,673	0.1	-	-
国庫支出金	1,964,229	14.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	833,848	6.2	-	-
財産収入	74,670	0.6	-	-
寄附金	310,018	2.3	-	-
繰入金	2,172,647	16.2	-	-
繰越金	1,405,242	10.5	-	-
諸収入	123,432	0.9	377	0.0
地方債	1,287,017	9.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	123,717	0.9	-	-
歳入合計	13,438,139	100.0	4,307,258	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	978,790	100.0	-
法定普通税	978,790	100.0	-
市町村民税	441,056	45.1	-
内訳 個人均等割	18,944	1.9	-
所得割	377,472	38.6	-
法人均等割	25,589	2.6	-
法人税割	19,051	1.9	-
固定資産税	378,152	38.6	-
うち純固定資産税	338,499	34.6	-
軽自動車税	37,761	3.9	-
市町村たばこ税	121,575	12.4	-
鉱産税	246	0.0	-
特別土地保有税	-	-	
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	978,790	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,126,160	9.0	1,037,716	901,772	20.4
うち職員給	741,127	5.9	663,314	-	-
扶助費	1,330,057	10.6	208,962	201,382	4.5
公債費	666,214	5.3	666,214	666,214	15.0
内訳 元利償還金 元金	646,402	5.2	646,402	646,402	14.6
元利償還金 利子	19,805	0.2	19,805	19,805	0.4
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	3,122,431	25.0	1,912,892	1,769,368	39.9
物件費	1,375,599	11.0	750,976	530,756	12.0
維持補修費	37,399	0.3	24,803	21,425	0.5
補助費等	3,629,677	29.1	1,979,350	1,243,579	28.1
うち一部事務組合負担金	695,196	5.6	621,328	615,378	13.9
繰出金	579,837	4.6	475,157	450,490	10.2
積立金	1,562,153	12.5	567,524	-	-
投資・出資金・貸付金	246,052	2.0	233,650	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,939,782	15.5	153,532		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,629,159	13.0	149,733		
うち補助	435,407	3.5	68,296		
うち単独	1,189,952	9.5	81,437		
災害復旧事業費	310,623	2.5	3,799		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,492,930	100.0	6,097,884		

経常経費充当一般財源等計	
	4,015,618 千円
経常収支比率	
	90.6 % （ 93.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,043,093 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	79,078	0.6	-	79,078
総務費	3,634,595	29.1	48,732	1,719,285
民生費	2,424,151	19.4	60,401	922,652
衛生費	1,252,745	10.0	542,831	566,235
労働費	9,716	0.1	-	5,640
農林水産業費	554,759	4.4	364,480	143,940
商工費	298,115	2.4	61,983	150,625
土木費	2,112,491	16.9	424,082	985,899
消防費	501,031	4.0	52,864	365,779
教育費	649,412	5.2	73,786	488,738
災害復旧費	310,623	2.5	-	3,799
公債費	666,214	5.3	-	666,214
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,492,930	100.0	1,629,159	6,097,884

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,297,460
	下水道	687,080
	上水道	30,543
	工業用水道	-
	交通	-
国民健康保険事業会計への繰出	国民健康保険	120,186
	その他	459,651

実質収支		95,733
再差引収支		72,455
加入世帯数（世帯）		1,896
被保険者数（人）		2,813
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	-
	保険給付費	429

歳入の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,438,139	20,354,831
歳出総額	12,492,930	18,949,589
歳入歳出差引	945,209	1,405,242
翌年度に繰越すべき財源	134,379	610,579
実質収支	810,830	794,663
単年度収支	16,167	-1,322,947
積立金	446,786	1,692
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	302,730	51,261
実質単年度収支	160,223	-1,372,516

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	131	377,411	2,881
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	132	381,335	2,889
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	6,600
副市区町村長	1	19.07.01	5,320
教育長	1	19.07.01	5,020
議会議長	1	18.04.01	2,490
議会副議長	1	18.04.01	2,050
議会議員	11	18.04.01	1,920

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,132,632	1,181,805
基準財政需要額	4,045,454	3,757,875
標準税収入額等	1,403,852	1,482,759
標準財政規模	4,503,078	4,185,468
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率(%)	18.0	19.0
公債費負担比率(%)	9.5	7.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.7	13.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,780,823	3,636,767
減債	1,430,316	1,426,743
特定目的	10,340,286	11,083,904
地方債現在高	7,478,260	6,837,645
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	776,396	974,761
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	92,108	92,098
徴収率(%) 現年・計 合計	99.3 98.4	99.3 98.7
市町村民税	99.1 98.1	99.3 98.6
純固定資産税	99.3 98.2	99.2 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,320	人
平成２７年国調	15,826	人
増減率	-9.5	%
面積	262.81	k㎡
人口密度	54	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	14,808 人	14,748 人
令 3. 1. 1	15,073 人	15,004 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	846	967
	12.4	12.7
第２次	2,007	2,474
	29.5	32.5
第３次	3,950	4,171
	58.1	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型
03 岩手県	4827 山田町	Ⅲ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,314,208	9.5	1,314,208	25.5
地方譲与税	90,253	0.7	90,253	1.8
利子割交付金	775	0.0	775	0.0
配当割交付金	3,845	0.0	3,845	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,464	0.0	4,464	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	346,341	2.5	346,341	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13	0.0	13	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,340	0.0	3,340	0.1
法人事業税交付金	14,914	0.1	14,914	0.3
地方特例交付金等	32,261	0.2	32,261	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,794	0.1	13,794	0.3
自動車税減収補填特例交付金	922	0.0	922	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,181	0.0	1,181	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,364	0.1	16,364	0.3
地方交付税	3,443,014	24.8	3,270,209	63.6
内訳 普通交付税	3,270,209	23.6	3,270,209	63.6
特別交付税	172,805	1.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,253,428	37.8	5,080,623	98.8
交通安全対策特別交付金	874	0.0	874	0.0
分担金・負担金	58,722	0.4	-	-
使用料	113,624	0.8	12,682	0.2
手数料	8,676	0.1	-	-
国庫支出金	2,775,964	20.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,515	0.0	6,515	0.1
都道府県支出金	686,530	4.9	-	-
財産収入	83,221	0.6	22,638	0.4
寄附金	254,552	1.8	-	-
繰入金	2,091,669	15.1	-	-
繰越金	908,466	6.5	-	-
諸収入	96,668	0.7	20,543	0.4
地方債	1,545,445	11.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	149,645	1.1	-	-
歳入合計	13,884,354	100.0	5,143,875	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,314,208	100.0	-
法定普通税	1,314,208	100.0	-
市町村民税	552,341	42.0	-
内訳 個人均等割	23,685	1.8	-
所得割	463,042	35.2	-
法人均等割	31,086	2.4	-
法人税割	34,528	2.6	-
固定資産税	595,574	45.3	-
うち純固定資産税	551,907	42.0	-
軽自動車税	52,982	4.0	-
市町村たばこ税	113,311	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,314,208	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,598,615	11.9	1,462,355	1,418,604	26.8
うち職員給	980,062	7.3	897,068	-	-
扶助費	1,658,952	12.4	569,726	371,192	7.0
公債費	650,906	4.8	632,046	632,046	11.9
内訳 元利償還金 元金	635,712	4.7	616,852	616,852	11.7
元利償還金 利子	15,194	0.1	15,194	15,194	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,908,473	29.1	2,664,127	2,421,842	45.8
物件費	1,506,249	11.2	901,706	678,525	12.8
維持補修費	85,752	0.6	72,468	17,164	0.3
補助費等	2,732,488	20.3	894,073	637,087	12.0
うち一部事務組合負担金	525,114	3.9	521,114	507,006	9.6
繰出金	1,053,455	7.8	880,572	749,407	14.2
積立金	1,228,454	9.1	690,126	-	-
投資・出資金・貸付金	18,592	0.1	18,592	15,092	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,894,515	21.6	268,070		
うち人件費	57,311	0.4	57,311		
内訳 普通建設事業費	2,320,214	17.3	253,706		
うち補助	920,722	6.9	99,832		
うち単独	1,316,591	9.8	152,923		
災害復旧事業費	574,301	4.3	14,364		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,427,978	100.0	6,389,734		

経常経費充当一般財源等計	
	4,519,117 千円
経常収支比率	85.4 % （ 87.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,846,110 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	86,843	0.6	-	86,843
総務費	4,279,199	31.9	183,995	1,943,574
民生費	2,943,894	21.9	106,655	1,459,974
衛生費	604,760	4.5	7,780	400,173
労働費	1,186	0.0	-	786
農林水産業費	398,266	3.0	74,189	288,348
商工費	498,762	3.7	171,569	132,839
土木費	1,958,723	14.6	1,414,383	439,271
消防費	557,761	4.2	219,055	336,816
教育費	873,377	6.5	142,588	654,700
災害復旧費	574,301	4.3	-	14,364
公債費	650,906	4.8	-	632,046
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,427,978	100.0	2,320,214	6,389,734

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	1,063,459
	下水道	275,442
	上水道	10,004
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	214,127
	その他	563,886

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	172,114
再差引収支	139,225
加入世帯数（世帯）	2,624
被保険者数（人）	4,164
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	373

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,884,354	21,436,813
歳出総額	13,427,978	20,528,346
歳入歳出差引	456,376	908,467
翌年度に繰越すべき財源	351,172	376,072
実質収支	105,204	532,395
単年度収支	-427,191	-133,003
積立金	451,545	568,250
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	24,354	435,247

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	180	524,700	2,915
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	182	531,402	2,920
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,050
副市区町村長	1	19.04.01	5,670
教育長	1	19.04.01	5,500
議会議長	1	19.04.01	2,800
議会副議長	1	19.04.01	2,310
議会議員	12	19.04.01	2,160

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,434,541	1,475,534
基準財政需要額	4,712,490	4,412,467
標準税収入額等	1,776,781	1,839,933
標準財政規模	5,253,112	4,930,043
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率（％）	2.0	10.8
公債費負担比率（％）	9.2	4.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.4	6.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	7,378,904	6,927,359
減債	847,315	506,969
特定目的	2,146,923	3,801,131
地方債現在高	10,803,866	9,894,133
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	344,634	365,697
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	302,082	302,081
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 93.2	98.8 92.6
市町村民税	98.4 91.0	98.4 90.5
純固定資産税	98.9 93.4	98.9 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,726	人
平成２７年国調	9,841	人
増減率	-11.3	%
面積	992.36	k㎡
人口密度	9	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	8,591 人	8,523 人
令 3. 1. 1	8,870 人	8,789 人
増減率	-3.1 %	-3.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	815	1,276
	19.5	25.5
第２次	1,019	1,168
	24.4	23.3
第３次	2,342	2,560
	56.1	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03	4835	地方交付税種地	2－1
岩手県	岩泉町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	726,478	6.3	726,478	11.7
地方譲与税	130,016	1.1	130,016	2.1
利子割交付金	390	0.0	390	0.0
配当割交付金	1,948	0.0	1,948	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,267	0.0	2,267	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	225,353	2.0	225,353	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15	0.0	15	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,883	0.0	3,883	0.1
法人事業税交付金	8,959	0.1	8,959	0.1
地方特例交付金等	11,993	0.1	11,993	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,932	0.0	2,932	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,071	0.0	1,071	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	667	0.0	667	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,323	0.1	7,323	0.1
地方交付税	5,817,291	50.6	5,073,792	81.5
内訳 普通交付税	5,073,792	44.1	5,073,792	81.5
特別交付税	680,775	5.9	－	－
震災復興特別交付税	62,724	0.5	－	－
（一般財源計）	6,928,593	60.3	6,185,094	99.4
交通安全対策特別交付金	1,105	0.0	1,105	0.0
分担金・負担金	3,373	0.0	2,274	0.0
使用料	90,961	0.8	25,823	0.4
手数料	5,949	0.1	－	－
国庫支出金	1,305,773	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	523,160	4.6	－	－
財産収入	113,037	1.0	8,949	0.1
寄附金	167,113	1.5	－	－
繰入金	360,089	3.1	－	－
繰越金	679,028	5.9	－	－
諸収入	249,717	2.2	398	0.0
地方債	1,065,700	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	141,100	1.2	－	－
歳入合計	11,493,598	100.0	6,223,643	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	726,478	100.0	－
法定普通税	726,478	100.0	－
市町村民税	306,251	42.2	－
内訳 個人均等割	12,768	1.8	－
所得割	249,997	34.4	－
法人均等割	26,860	3.7	－
法人税割	16,626	2.3	－
固定資産税	321,283	44.2	－
うち純固定資産税	314,334	43.3	－
軽自動車税	35,007	4.8	－
市町村たばこ税	63,937	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	726,478	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	11,493,598	13,181,412
歳出総額	10,849,368	12,502,384
歳入歳出差引	644,230	679,028
翌年度に繰越すべき財源	16,123	10,159
実質収支	628,107	668,869
単年度収支	-40,762	-150,908
積立金	335,081	410,331
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	275,224	187,417
実質単年度収支	19,095	72,006

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	160	466,400	2,915
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,208	2,802
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	160	466,400	2,915
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,900
副市区町村長	1	21.12.01	5,550
教育長	1	21.12.01	5,250
議会議長	1	9.04.01	2,790
議会副議長	1	9.04.01	2,260
議会議員	12	9.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,606,203	14.8	1,546,875	1,529,676	24.0
うち職員給	1,009,459	9.3	988,082	－	－
扶助費	767,935	7.1	138,252	126,096	2.0
公債費	1,843,058	17.0	1,835,631	1,835,631	28.8
内訳 元利償還金 元金	1,836,477	16.9	1,829,055	1,829,055	28.7
利子	6,581	0.1	6,576	6,576	0.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,217,196	38.9	3,520,758	3,491,403	54.9
物件費	1,170,525	10.8	864,739	681,938	10.7
維持補修費	250,770	2.3	227,413	201,488	3.2
補助費等	1,588,210	14.6	1,398,692	739,193	11.6
うち一部事務組合負担金	448,490	4.1	448,490	448,037	7.0
繰出金	754,600	7.0	654,435	529,443	8.3
積立金	1,010,700	9.3	950,195	－	－
投資・出資金・貸付金	114,166	1.1	21,912	6,912	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,743,201	16.1	256,685		
うち人件費	58,033	0.5	58,033		
内訳 普通建設事業費	1,676,425	15.5	247,014		
うち補助	744,009	6.9	11,615		
うち単独	845,613	7.8	216,821		
災害復旧事業費	66,776	0.6	9,671		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,849,368	100.0	7,894,829		

経常経費充当一般財源等計	
	5,650,377 千円
経常収支比率	88.8 % （ 90.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,539,059 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	82,873	0.8	－	82,873
総務費	2,176,569	20.1	60,979	2,005,938
民生費	1,905,009	17.6	50,910	1,063,064
衛生費	1,046,599	9.6	209,200	737,685
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	904,348	8.3	366,652	395,849
商工費	439,770	4.1	24,803	348,330
土木費	1,201,997	11.1	822,572	404,052
消防費	437,615	4.0	77,898	365,353
教育費	744,754	6.9	63,411	646,383
災害復旧費	66,776	0.6	－	9,671
公債費	1,843,058	17.0	－	1,835,631
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,849,368	100.0	1,676,425	7,894,829

繰出金			
公営事業等への繰出の状況 合計	934,240	実質収支	38,207
上水道	179,640	再差引収支	12,396
下水道	114,758	加入世帯数（世帯）	1,494
観光施設	69,668	被保険者数（人）	2,201
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国民健康保険	141,393	国庫支出金	－
その他	428,781	保険給付費	385

国民健康保険事業会計の状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	895,003	939,834
基準財政需要額	5,968,795	5,685,984
標準税収入額等	1,090,013	1,153,691
標準財政規模	6,358,187	5,976,197
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(％)	9.9	11.2
公債費負担比率(％)	21.5	21.9
健全化判断比率 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	14.0	13.8
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	2,250,009	2,190,152
減債	2,736,827	2,639,848
特定目的	1,465,794	968,645
地方債現在高	13,780,039	14,550,816
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	626,739	748,589
保証・補償	－	－
その他	66,838	89,207
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000
徴収率(％) 現年・計 合計	99.5 97.9	99.5 98.1
市町村民税	99.6 98.9	99.5 98.9
純固定資産税	99.3 96.5	99.4 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,059	人
平成２７年国調	3,466	人
増減率	-11.7	%
面積	156.19	k㎡
人口密度	20	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,117 人	3,091 人
令 3. 1. 1	3,193 人	3,164 人
増減率	-2.4 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	355	424
	23.6	24.4
第２次	403	465
	26.8	26.8
第３次	748	848
	49.7	48.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03	4843	地方交付税種地	２－１
岩手県	田野畑村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	259,427	4.5	259,427	11.1
地方譲与税	60,861	1.1	60,861	2.6
利子割交付金	162	0.0	162	0.0
配当割交付金	801	0.0	801	0.0
株式等譲渡所得割交付金	929	0.0	929	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	76,730	1.3	76,730	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,375	0.0	2,375	0.1
法人事業税交付金	3,752	0.1	3,752	0.2
地方特例交付金等	6,001	0.1	6,001	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,086	0.0	1,086	0.0
自動車税減収補填特例交付金	656	0.0	656	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	280	0.0	280	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,979	0.1	3,979	0.2
地方交付税	2,036,521	35.2	1,918,500	82.4
内訳 普通交付税	1,918,500	33.2	1,918,500	82.4
特別交付税	117,307	2.0	－	－
震災復興特別交付税	714	0.0	－	－
（一般財源計）	2,447,568	42.3	2,329,547	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	621	0.0	－	－
使用料	40,614	0.7	－	－
手数料	1,865	0.0	－	－
国庫支出金	1,451,272	25.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	231,491	4.0	－	－
財産収入	21,345	0.4	－	－
寄附金	10,263	0.2	－	－
繰入金	213,721	3.7	－	－
繰越金	749,536	13.0	－	－
諸収入	119,012	2.1	6	0.0
地方債	497,522	8.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	52,822	0.9	－	－
歳入合計	5,784,830	100.0	2,329,553	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	259,427	100.0	－
法定普通税	259,427	100.0	－
市町村民税	113,955	43.9	－
内訳 個人均等割	5,174	2.0	－
所得割	94,442	36.4	－
法人均等割	8,350	3.2	－
法人税割	5,989	2.3	－
固定資産税	117,111	45.1	－
うち純固定資産税	116,718	45.0	－
軽自動車税	14,756	5.7	－
市町村たばこ税	13,605	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	259,427	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,784,830	8,653,415
	歳出総額	5,538,479	7,903,879
	歳入歳出差引	246,351	749,536
	翌年度に繰越すべき財源	90,547	173,051
	実質収支	155,804	576,485
	単年度収支	-420,681	303,669
	積立金	420,343	185,176
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	73,476	109,665
	実質単年度収支	-73,814	379,180

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	52	151,892	2,921
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	52	151,892	2,921
ラスパイレス指数			89.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.01.01	6,550
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.01.01	5,380
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	16.01.01	5,060
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	16.01.01	2,350
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.01.01	1,890
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	16.01.01	1,701
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	538,440	9.7	519,816	494,930	20.8
うち職員給	314,950	5.7	299,078	－	－
扶助費	263,682	4.8	60,640	54,422	2.3
公債費	453,373	8.2	441,252	441,252	18.5
内訳 元利償還金 元金	433,353	7.8	422,449	422,449	17.7
元利償還金 利子	20,017	0.4	18,800	18,800	0.8
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	1,255,495	22.7	1,021,708	990,604	41.6
物件費	756,452	13.7	588,671	510,957	21.4
維持補修費	99,470	1.8	71,964	71,964	3.0
補助費等	764,203	13.8	716,900	269,286	11.3
うち一部事務組合負担金	191,637	3.5	190,844	190,309	8.0
繰出金	284,408	5.1	254,169	217,410	9.1
積立金	496,953	9.0	456,588	－	－
投資・出資金・貸付金	100,850	1.8	50,798	798	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,780,648	32.2	140,781		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	935,793	16.9	125,781		
うち補助	542,560	9.8	46,224		
うち単独	393,233	7.1	79,557		
災害復旧事業費	844,855	15.3	15,000		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,538,479	100.0	3,301,579		

経常経費充当一般財源等計	
	2,061,019 千円
経常収支比率	
86.5 % （ 88.5 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,547,930 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,832	0.9	－	47,832
総務費	1,312,500	23.7	23,255	1,172,449
民生費	784,944	14.2	53,876	465,429
衛生費	211,726	3.8	7,757	169,737
労働費	9	0.0	－	9
農林水産業費	535,169	9.7	251,527	306,295
商工費	200,242	3.6	－	149,260
土木費	758,968	13.7	568,791	187,705
消防費	159,092	2.9	26,624	133,073
教育費	229,769	4.1	3,963	213,538
災害復旧費	844,855	15.3	－	15,000
公債費	453,373	8.2	－	441,252
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,538,479	100.0	935,793	3,301,579

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	284,408
	下水道	46,747
	簡易水道	25,020
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	75,563
	その他	137,078

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	71,434
再差引収支	64,969
加入世帯数（世帯）	566
被保険者数（人）	924
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	399

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	338,506	347,392
基準財政需要額	2,257,006	2,120,995
標準税収入額等	408,927	421,682
標準財政規模	2,400,185	2,254,397
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	6.5	25.6
公債費負担比率（％）	12.4	12.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,365,497	2,018,630
減債	89,447	75,396
特定目的	1,786,815	1,864,501
地方債現在高	5,461,351	5,397,182
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	62,481	78,102
保証・補償	－	－
その他	95,841	139,491
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	102,386	102,383

徴収率（％） 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.3	97.0	99.3	97.1
市町村民税	99.4	97.3	99.2	97.2
純固定資産税	99.1	96.4	99.3	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			面積・密度	
令和２年国調	2,487	人	面積	69.66 km²
平成２７年国調	2,795	人	人口密度	36 人
増減率	-11.0	%		

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,483 人	2,466 人
令 3. 1. 1	2,570 人	2,549 人
増減率	-3.4 %	-3.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	237	273
	19.3	19.5
第２次	357	453
	29.1	32.3
第３次	631	677
	51.5	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
03	4851	地方交付税種地	2－1
岩手県	普代村		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	206,802	4.5	206,802	10.7
地方譲与税	50,999	1.1	50,999	2.6
利子割交付金	133	0.0	133	0.0
配当割交付金	649	0.0	649	0.0
株式等譲渡所得割交付金	747	0.0	747	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	62,328	1.3	62,328	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	222	0.0	222	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,062	0.0	2,062	0.1
法人事業税交付金	3,325	0.1	3,325	0.2
地方特例交付金等	5,105	0.1	5,105	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	759	0.0	759	0.0
自動車税減収補填特例交付金	567	0.0	567	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	239	0.0	239	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,540	0.1	3,540	0.2
地方交付税	1,709,768	36.9	1,592,754	82.1
内訳 普通交付税	1,592,754	34.4	1,592,754	82.1
特別交付税	117,014	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,042,140	44.1	1,925,126	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	8,236	0.2	-	-
使用料	17,518	0.4	871	0.0
手数料	1,157	0.0	-	-
国庫支出金	956,716	20.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	146,843	3.2	-	-
財産収入	6,233	0.1	-	-
寄附金	319,867	6.9	-	-
繰入金	267,774	5.8	-	-
繰越金	258,221	5.6	-	-
諸収入	68,620	1.5	14,425	0.7
地方債	540,887	11.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	63,387	1.4	-	-
歳入合計	4,634,212	100.0	1,940,422	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	206,802	100.0	-
法定普通税	206,802	100.0	-
市町村民税	85,245	41.2	-
内訳 個人均等割	4,120	2.0	-
所得割	72,138	34.9	-
法人均等割	5,257	2.5	-
法人税割	3,730	1.8	-
固定資産税	102,817	49.7	-
うち純固定資産税	102,548	49.6	-
軽自動車税	9,802	4.7	-
市町村たばこ税	8,938	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	206,802	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	4,634,212	5,165,654
歳出総額	4,531,674	4,907,433
歳入歳出差引	102,538	258,221
翌年度に繰越すべき財源	32,412	175,964
実質収支	70,126	82,257
単年度収支	-12,131	57,875
積立金	161,560	15,595
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	52,391
実質単年度収支	149,429	21,079

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	54	150,012	2,778
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	54	150,012	2,778
ラスパイレス指数			93.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	5,700
副市区町村長	1	29.04.01	5,230
教育長	1	29.04.01	5,180
議会議長	1	29.04.01	2,360
議会副議長	1	29.04.01	1,890
議会議員	10	29.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	525,695	11.6	491,749	483,853	24.1
うち職員給	296,688	6.5	271,004	-	-
扶助費	225,476	5.0	63,307	63,205	3.2
公債費	421,753	9.3	418,333	418,333	20.9
内訳 元利償還金 元金	410,361	9.1	407,293	407,293	20.3
元利償還金 利子	11,392	0.3	11,040	11,040	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,172,924	25.9	973,389	965,391	48.2
物件費	719,845	15.9	540,358	482,182	24.1
維持補修費	60,295	1.3	44,021	44,021	2.2
補助費等	486,719	10.7	367,549	340,424	17.0
うち一部事務組合負担金	313,290	6.9	254,069	253,525	12.7
繰出金	292,200	6.4	272,057	186,062	9.3
積立金	550,019	12.1	550,019	-	-
投資・出資金・貸付金	17,400	0.4	17,400	17,040	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,232,272	27.2	195,917		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	670,625	14.8	149,189		
うち補助	410,357	9.1	28,875		
うち単独	236,033	5.2	107,479		
災害復旧事業費	561,647	12.4	46,728		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,531,674	100.0	2,960,710		

経常経費充当一般財源等計　2,035,120 千円

経常収支比率　101.6 %　（104.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　3,063,248 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	51,826	1.1	-	51,826
総務費	1,318,254	29.1	72,278	1,171,563
民生費	575,527	12.7	6,696	340,825
衛生費	316,717	7.0	32,719	177,263
労働費	106	0.0	-	106
農林水産業費	245,436	5.4	131,703	117,361
商工費	159,985	3.5	23,003	104,459
土木費	539,052	11.9	404,226	201,444
消防費	146,806	3.2	-	146,165
教育費	194,565	4.3	-	184,637
災害復旧費	561,647	12.4	-	46,728
公債費	421,753	9.3	-	418,333
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,531,674	100.0	670,625	2,960,710

公営事業等への繰出	
合計	292,200
観光施設	46,339
簡易水道	33,521
下水道	19,739
上水道	-
国民健康保険	31,588
その他	161,013

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	13,545
再差引収支	13,545
加入世帯数（世帯）	476
被保険者数（人）	789
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	342

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	267,818	300,736
基準財政需要額	1,885,064	1,734,695
標準税収入額等	320,146	367,224
標準財政規模	1,976,287	1,831,079
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率（％）	3.5	4.5
公債費負担比率（％）	13.7	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.4	9.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,105,431	943,871
積立金現在高 減債	188,286	177,631
積立金現在高 特定目的	471,636	361,606
地方債現在高	4,206,517	4,075,991
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	50,221	70,602
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	110,413	57,150

徴収率（％）	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	98.3	93.2	98.8	94.0
市町村民税	97.7	93.4	98.8	94.2
純固定資産税	98.7	92.1	98.7	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,421	人
平成２７年国調	9,333	人
増減率	-9.8	%
面積	245.82	k㎡
人口密度	34	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	8,555	人	8,489	人
令 3. 1. 1	8,773	人	8,689	人
増減率	-2.5	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,167	1,312
	26.2	27.3
第２次	1,151	1,311
	25.9	27.3
第３次	2,130	2,176
	47.9	45.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03	5017	地方交付税種地	2－1
岩手県	軽米町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,306,047	16.8	1,306,047	29.6
地方譲与税	111,126	1.4	111,126	2.5
利子割交付金	402	0.0	402	0.0
配当割交付金	2,017	0.0	2,017	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,352	0.0	2,352	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	207,649	2.7	207,649	4.7
ゴルフ場利用税交付金	29,150	0.4	29,150	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,265	0.1	4,265	0.1
法人事業税交付金	13,443	0.2	13,443	0.3
地方特例交付金等	15,580	0.2	15,580	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,725	0.0	1,725	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,177	0.0	1,177	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	705	0.0	705	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,973	0.2	11,973	0.3
地方交付税	2,944,238	37.8	2,714,475	61.5
内訳 普通交付税	2,714,475	34.9	2,714,475	61.5
特別交付税	227,065	2.9	－	－
震災復興特別交付税	2,698	0.0	－	－
（一般財源計）	4,636,285	59.6	4,406,522	99.8
交通安全対策特別交付金	821	0.0	821	0.0
分担金・負担金	5,731	0.1	－	－
使用料	51,252	0.7	3,585	0.1
手数料	5,178	0.1	－	－
国庫支出金	1,071,785	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	299,813	3.9	－	－
財産収入	13,215	0.2	2,092	0.0
寄附金	122,515	1.6	－	－
繰入金	28,805	0.4	－	－
繰越金	536,312	6.9	－	－
諸収入	119,764	1.5	575	0.0
地方債	891,500	11.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	105,600	1.4	－	－
歳入合計	7,782,976	100.0	4,413,595	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,306,047	100.0	－
法定普通税	1,306,047	100.0	－
市町村民税	333,818	25.6	－
内訳 個人均等割	14,625	1.1	－
所得割	266,627	20.4	－
法人均等割	19,923	1.5	－
法人税割	32,643	2.5	－
固定資産税	865,078	66.2	－
うち純固定資産税	863,554	66.1	－
軽自動車税	38,033	2.9	－
市町村たばこ税	69,118	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,306,047	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,782,976	8,277,410
歳出総額	7,202,132	7,741,098
歳入歳出差引	580,844	536,312
翌年度に繰越すべき財源	122,729	202,198
実質収支	458,115	334,114
単年度収支	124,001	257,328
積立金	168,006	74,030
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	292,007	131,358

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	326,683	2,891
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,620	2,724
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	113	326,683	2,891
ラスパイレス指数			91.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.10.01	6,280
副市区町村長	1	19.10.01	5,220
教育長	1	19.10.01	5,120
議会議長	1	19.10.01	2,620
議会副議長	1	19.10.01	2,190
議会議員	12	19.10.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,251,087	17.4	1,134,401	1,044,016	23.1
うち職員給	674,050	9.4	623,361	－	－
扶助費	863,372	12.0	232,600	226,795	5.0
公債費	858,158	11.9	853,975	853,975	18.9
内訳 元利償還金 元金	836,503	11.6	832,320	832,320	18.4
利子	21,655	0.3	21,655	21,655	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,972,617	41.3	2,220,976	2,124,786	47.0
物件費	1,053,014	14.6	891,084	740,139	16.4
維持補修費	84,976	1.2	71,778	70,795	1.6
補助費等	820,885	11.4	710,900	538,103	11.9
うち一部事務組合負担金	349,411	4.9	349,411	349,411	7.7
繰出金	498,644	6.9	432,937	405,169	9.0
積立金	463,871	6.4	386,344	－	－
投資・出資金・貸付金	26,946	0.4	26,946	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,281,179	17.8	395,559		
うち人件費	21,327	0.3	21,327		
内訳 普通建設事業費	1,281,179	17.8	395,559		
うち補助	263,263	3.7	36,989		
うち単独	1,017,916	14.1	358,570		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,202,132	100.0	5,136,524		

経常経費充当一般財源等計	
	3,878,992 千円
経常収支比率	
85.8 % （ 87.9 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,717,368 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,268	1.0	－	74,268
総務費	1,260,402	17.5	55,607	1,112,231
民生費	1,807,039	25.1	22,182	1,028,438
衛生費	548,347	7.6	13,275	445,264
労働費	606	0.0	－	606
農林水産業費	305,939	4.2	47,900	230,614
商工費	601,876	8.4	485,929	225,454
土木費	829,917	11.5	551,087	314,315
消防費	266,173	3.7	763	266,143
教育費	649,407	9.0	104,436	585,216
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	858,158	11.9	－	853,975
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,202,132	100.0	1,281,179	5,136,524

繰出の状況		
公営事業等への繰出金 合計	623,575	
上水道	124,931	
下水道	67,300	
介護サービス	11,068	
工業用水道	－	
国民健康保険	99,413	
その他	320,863	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	－
再差引収支	-13,678
加入世帯数（世帯）	1,461
被保険者数（人）	2,377
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	－
保険給付費	323

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,274,462	1,321,460
基準財政需要額	3,990,220	3,772,610
標準税収入額等	1,605,909	1,669,778
標準財政規模	4,466,073	4,226,703
財政力指数	0.31	0.29
実質収支比率(％)	10.3	7.9
公債費負担比率(％)	14.9	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	10.9	10.8
将来負担比率(％)	63.6	74.8
積立金現在高 財調	1,476,792	1,308,786
減債	45,685	45,890
特定目的	773,824	506,559
地方債現在高	8,451,986	8,396,989
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,055,213	2,228,874
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	122,307	122,307

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.1	93.7	98.7	93.5
市町村民税	99.3	94.9	99.2	94.5
純固定資産税	99.1	92.7	98.4	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,936	人
平成２７年国調	4,149	人
増減率	-5.1	%
面積	80.80	k㎡
人口密度	49	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,105 人	4,076 人
令 3. 1. 1	4,170 人	4,141 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	274	298
	14.5	15.0
第２次	536	600
	28.3	30.3
第３次	1,083	1,085
	57.2	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
03	5033	地方交付税種地	２－２
岩手県	野田村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	349,035	7.8	349,035	15.8
地方譲与税	45,822	1.0	45,822	2.1
利子割交付金	225	0.0	225	0.0
配当割交付金	1,129	0.0	1,129	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,317	0.0	1,317	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	89,849	2.0	89,849	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,727	0.0	1,727	0.1
法人事業税交付金	5,443	0.1	5,443	0.2
地方特例交付金等	4,261	0.1	4,261	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,396	0.1	2,396	0.1
自動車税減収補填特例交付金	477	0.0	477	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	329	0.0	329	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,059	0.0	1,059	0.0
地方交付税	1,849,857	41.5	1,716,417	77.5
内訳 普通交付税	1,716,417	38.5	1,716,417	77.5
特別交付税	101,153	2.3	-	-
震災復興特別交付税	32,287	0.7	-	-
（一般財源計）	2,348,672	52.7	2,215,232	100.0
交通安全対策特別交付金	525	0.0	525	0.0
分担金・負担金	15,575	0.3	-	-
使用料	29,107	0.7	-	-
手数料	1,735	0.0	-	-
国庫支出金	872,388	19.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	212,542	4.8	-	-
財産収入	11,897	0.3	-	-
寄附金	11,446	0.3	-	-
繰入金	95,194	2.1	-	-
繰越金	409,034	9.2	-	-
諸収入	85,366	1.9	24	0.0
地方債	366,967	8.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	54,167	1.2	-	-
歳入合計	4,460,448	100.0	2,215,781	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	349,035	100.0	-
法定普通税	349,035	100.0	-
市町村民税	160,496	46.0	-
内訳 個人均等割	6,693	1.9	-
所得割	135,089	38.7	-
法人均等割	8,439	2.4	-
法人税割	10,275	2.9	-
固定資産税	139,950	40.1	-
うち純固定資産税	138,450	39.7	-
軽自動車税	16,102	4.6	-
市町村たばこ税	32,487	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	349,035	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,460,448	4,775,732
歳出総額	4,185,844	4,366,698
歳入歳出差引	274,604	409,034
翌年度に繰越すべき財源	61,526	206,094
実質収支	213,078	202,940
単年度収支	10,138	2,363
積立金	102,881	50
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	27,183
実質単年度収支	113,019	-24,770

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	63	176,589	2,803
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	63	176,589	2,803
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,150
副市区町村長	1	19.04.01	5,250
教育長	1	17.06.01	5,000
議会議長	1	19.04.01	2,460
議会副議長	1	19.04.01	1,940
議会議員	10	19.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	638,072	15.2	588,449	561,877	24.8
うち職員給	343,666	8.2	321,107	-	-
扶助費	605,480	14.5	154,663	148,126	6.5
公債費	301,185	7.2	268,967	264,732	11.7
内訳 元利償還金 元金	287,331	6.9	255,113	250,878	11.1
利子	13,854	0.3	13,854	13,854	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,544,737	36.9	1,012,079	974,735	42.9
物件費	605,073	14.5	409,967	289,881	12.8
維持補修費	51,284	1.2	47,521	46,157	2.0
補助費等	569,792	13.6	434,691	301,353	13.3
うち一部事務組合負担金	335,274	8.0	273,968	210,722	9.3
繰出金	371,126	8.9	341,879	236,688	10.4
積立金	537,111	12.8	406,613	-	-
投資・出資金・貸付金	12,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	494,721	11.8	115,950		
うち人件費	14,438	0.3	14,438		
内訳 普通建設事業費	494,721	11.8	115,950		
うち補助	241,591	5.8	19,830		
うち単独	224,165	5.4	86,419		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,185,844	100.0	2,768,700		

経常経費充当一般財源等計	
	1,848,814 千円
経常収支比率	
81.4 % （ 83.4 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,043,304 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,884	1.2	-	50,884
総務費	979,270	23.4	71,565	869,926
民生費	917,472	21.9	3,385	387,516
衛生費	347,919	8.3	2,076	244,320
労働費	183	0.0	-	183
農林水産業費	234,417	5.6	63,958	152,877
商工費	167,148	4.0	22,966	150,340
土木費	589,720	14.1	259,249	193,522
消防費	178,988	4.3	7,476	164,998
教育費	418,658	10.0	64,046	285,167
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	301,185	7.2	-	268,967
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,185,844	100.0	494,721	2,768,700

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	371,126
	下水道	133,103
	簡易水道	42,528
	観光施設	31,004
	上水道	-
	国民健康保険	27,947
	その他	136,544

国民健康保険事業の状況	
実質収支	44,397
再差引収支	40,316
加入世帯数（世帯）	666
被保険者数（人）	1,083
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
国庫支出金	-
保険給付費	314

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	403,461	418,090
基準財政需要額	2,119,878	1,952,019
標準税収入額等	493,390	515,655
標準財政規模	2,284,417	2,108,424
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率（％）	9.3	9.6
公債費負担比率（％）	8.8	8.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.6	7.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,376,770	1,273,889
減債	467,362	367,306
特定目的	2,287,156	2,048,176
地方債現在高	3,653,769	3,574,133
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	83,394	83,808
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	191,100	191,100

徴収率（％）	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.5	97.3	99.6	97.1
市町村民税	99.5	96.6	99.6	96.5
純固定資産税	99.4	97.2	99.5	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,378	人
平成２７年国調	5,865	人
増減率	-8.3	%
面積	134.02	k㎡
人口密度	40	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	5,468 人	5,450 人
令3. 1. 1	5,608 人	5,588 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	860	954
	30.9	32.3
第２次	671	720
	24.1	24.4
第３次	1,256	1,279
	45.1	43.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03	5068	地方交付税種地	２－１
岩手県	九戸村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	478,324	8.6	478,324	15.9
地方譲与税	60,171	1.1	60,171	2.0
利子割交付金	223	0.0	223	0.0
配当割交付金	1,116	0.0	1,116	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,301	0.0	1,301	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	132,691	2.4	132,691	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,269	0.0	2,269	0.1
法人事業税交付金	7,109	0.1	7,109	0.2
地方特例交付金等	6,527	0.1	6,527	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,127	0.0	1,127	0.0
自動車税減収補填特例交付金	626	0.0	626	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	459	0.0	459	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,315	0.1	4,315	0.1
地方交付税	2,429,560	43.4	2,303,663	76.4
内訳 普通交付税	2,303,663	41.2	2,303,663	76.4
特別交付税	125,237	2.2	-	-
震災復興特別交付税	660	0.0	-	-
（一般財源計）	3,119,300	55.8	2,993,403	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,772	0.1	-	-
使用料	65,196	1.2	16,018	0.5
手数料	2,948	0.1	-	-
国庫支出金	785,642	14.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	211,249	3.8	-	-
財産収入	4,471	0.1	2,901	0.1
寄附金	11,578	0.2	-	-
繰入金	202,409	3.6	-	-
繰越金	135,655	2.4	-	-
諸収入	150,810	2.7	2,564	0.1
地方債	896,934	16.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,834	1.8	-	-
歳入合計	5,592,964	100.0	3,014,886	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	478,324	100.0	-
法定普通税	478,324	100.0	-
市町村民税	192,364	40.2	-
内訳 個人均等割	8,560	1.8	-
所得割	144,574	30.2	-
法人均等割	11,726	2.5	-
法人税割	27,504	5.8	-
固定資産税	227,022	47.5	-
うち純固定資産税	225,965	47.2	-
軽自動車税	25,316	5.3	-
市町村たばこ税	33,622	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	478,324	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,592,964	4,920,961
歳出総額	5,506,747	4,785,306
歳入歳出差引	86,217	135,655
翌年度に繰越すべき財源	18,427	29,089
実質収支	67,790	106,566
単年度収支	-38,776	-84,660
積立金	236,057	11,083
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	-
実質単年度収支	-2,719	-73,577

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	187,866	2,646
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	71	187,866	2,646
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,100
副市区町村長	1	17.04.01	5,000
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	17.04.01	2,300
議会副議長	1	17.04.01	1,820
議会議員	10	17.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	823,488	15.0	769,303	752,257	24.1
うち職員給	430,961	7.8	404,241	-	-
扶助費	540,827	9.8	140,732	136,714	4.4
公債費	499,373	9.1	491,518	491,518	15.8
内訳 元利償還金 元金	484,625	8.8	477,619	477,619	15.3
利子	14,748	0.3	13,899	13,899	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,863,688	33.8	1,401,553	1,380,489	44.3
物件費	837,384	15.2	662,980	502,091	16.1
維持補修費	16,353	0.3	12,725	12,649	0.4
補助費等	1,014,888	18.4	596,901	333,083	10.7
うち一部事務組合負担金	680,725	12.4	399,825	258,744	8.3
繰出金	406,248	7.4	364,644	298,359	9.6
積立金	403,721	7.3	399,206	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	961,465	17.5	148,056		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	957,121	17.4	148,056		
うち補助	424,943	7.7	6,207		
うち単独	532,178	9.7	141,849		
災害復旧事業費	4,344	0.1	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,506,747	100.0	3,586,065		

経常経費充当一般財源等計 2,526,671 千円

経常収支比率 81.1 % （ 83.8 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,672,282 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	71,177	1.3	1,190	71,177
総務費	821,575	14.9	37,497	723,782
民生費	1,216,501	22.1	3,251	744,552
衛生費	247,553	4.5	14,081	192,968
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	321,857	5.8	75,474	175,198
商工費	274,356	5.0	158,083	60,095
土木費	629,369	11.4	395,482	240,151
消防費	682,537	12.4	54,604	370,608
教育費	738,105	13.4	217,459	516,016
災害復旧費	4,344	0.1	-	-
公債費	499,373	9.1	-	491,518
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,506,747	100.0	957,121	3,586,065

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
繰出金 合計	417,508	
営下水道	120,054	
事上水道	11,260	
業観光施設	8,934	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	66,874	
出その他	210,386	

国民健康保険事業の状況

実質収支	75
再差引収支	-9,725
加入世帯数（世帯）	870
被保険者数（人）	1,519
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
国庫支出金	-
保険給付費	292

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	525,992	529,925
基準財政需要額	2,829,655	2,622,754
標準税収入額等	643,817	651,519
標準財政規模	3,048,314	2,822,658
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率(%)	2.2	3.8
公債費負担比率(%)	13.4	14.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.2	6.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	4,261,992	4,225,935
減債	304,200	276,563
特定目的	984,158	846,540
地方債現在高	4,845,408	4,433,099
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	42,521	446,485
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	70,724	70,723

区分	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7	97.8	99.6	97.3
市町村民税	99.7	98.5	99.5	97.8
純固定資産税	99.7	96.7	99.7	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
令和2年国調	15,091	人
平成27年国調	16,693	人
増減率	-9.6	%
面積	302.92	km²
人口密度	50	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	15,717 人	15,662 人
令 3. 1. 1	16,032 人	15,967 人
増減率	-2.0 %	-1.9 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,399	1,566
	19.3	20.1
第2次	2,137	2,348
	29.5	30.2
第3次	3,700	3,860
	51.1	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
03	5076	地方交付税種地	2－2
岩手県	洋野町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,429,825	11.5	1,429,825	20.9
地方譲与税	144,289	1.2	144,289	2.1
利子割交付金	788	0.0	788	0.0
配当割交付金	3,910	0.0	3,910	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,536	0.0	4,536	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	356,017	2.9	356,017	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21	0.0	21	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,541	0.0	5,541	0.1
法人事業税交付金	12,526	0.1	12,526	0.2
地方特例交付金等	16,740	0.1	16,740	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	4,903	0.0	4,903	0.1
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	1,528	0.0	1,528	0.0
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	1,238	0.0	1,238	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	9,071	0.1	9,071	0.1
地方交付税	5,451,552	43.9	4,862,239	71.0
内訳 普通交付税	4,862,239	39.1	4,862,239	71.0
内訳 特別交付税	501,838	4.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	87,475	0.7	-	-
（一般財源計）	7,425,745	59.7	6,836,432	99.9
交通安全対策特別交付金	1,696	0.0	1,696	0.0
分担金・負担金	13,076	0.1	-	-
使用料	62,046	0.5	5,557	0.1
手数料	7,063	0.1	-	-
国庫支出金	1,686,506	13.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	652,307	5.2	-	-
財産収入	57,087	0.5	357	0.0
寄附金	108,914	0.9	-	-
繰入金	239,594	1.9	-	-
繰越金	822,404	6.6	-	-
諸収入	335,356	2.7	123	0.0
地方債	1,019,400	8.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	184,500	1.5	-	-
歳入合計	12,431,194	100.0	6,844,165	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,429,825	100.0	-
法定普通税	1,429,825	100.0	-
市町村民税	577,362	40.4	-
内訳 個人均等割	25,474	1.8	-
内訳 所得割	497,563	34.8	-
内訳 法人均等割	27,452	1.9	-
内訳 法人税割	26,873	1.9	-
固定資産税	714,629	50.0	-
うち純固定資産税	713,874	49.9	-
軽自動車税	59,195	4.1	-
市町村たばこ税	78,639	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,429,825	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,431,194	13,787,524
歳出総額	11,859,524	12,965,120
歳入歳出差引	571,670	822,404
翌年度に繰越すべき財源	5,407	314,849
実質収支	566,263	507,555
単年度収支	58,708	419,213
積立金	271,046	59,088
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	329,754	478,301

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	200	593,600	2,968
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	17,658	2,943
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	201	596,633	2,968
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,480
副市区町村長	2	3.04.01	5,610
教育長	1	3.04.01	5,130
議会議長	1	18.01.01	2,730
議会副議長	1	18.04.01	2,290
議会議員	14	18.04.01	2,110

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,913,134	16.1	1,720,997	1,480,735	21.1
うち職員給	1,172,198	9.9	1,042,198	-	-
扶助費	1,631,975	13.8	377,602	375,713	5.3
公債費	1,611,370	13.6	1,527,258	1,527,258	21.7
内訳 元利償還金 元金	1,568,839	13.2	1,484,727	1,484,727	21.1
内訳 元利償還金 利子	42,531	0.4	42,531	42,531	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,156,479	43.5	3,625,857	3,383,706	48.1
物件費	1,455,050	12.3	1,058,066	845,485	12.0
維持補修費	174,684	1.5	164,673	159,899	2.3
補助費等	2,411,356	20.3	1,661,916	1,209,711	17.2
うち一部事務組合負担金	1,197,598	10.1	610,664	606,464	8.6
繰出金	872,693	7.4	751,350	749,242	10.7
積立金	419,066	3.5	284,047	-	-
投資・出資金・貸付金	105,402	0.9	66,202	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,264,794	10.7	386,889		
うち人件費	35,708	0.3	35,708		
内訳 普通建設事業費	1,264,262	10.7	386,357		
内訳 うち補助	508,792	4.3	86,440		
内訳 うち単独	738,321	6.2	296,118		
内訳 災害復旧事業費	532	0.0	532		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,859,524	100.0	7,999,000		

経常経費充当一般財源等計 6,348,043 千円

経常収支比率 90.3 %（92.8 %）

（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,570,670 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	106,615	0.9	-	106,615
総務費	1,415,481	11.9	77,348	1,150,487
民生費	3,094,163	26.1	3,521	1,473,634
衛生費	1,738,104	14.7	90	1,008,178
労働費	8,834	0.1	-	8,812
農林水産業費	715,559	6.0	213,916	392,921
商工費	607,715	5.1	238,890	538,917
土木費	928,927	7.8	459,704	503,714
消防費	453,409	3.8	4,290	448,863
教育費	1,178,815	9.9	266,503	839,069
災害復旧費	532	0.0	-	532
公債費	1,611,370	13.6	-	1,527,258
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,859,524	100.0	1,264,262	7,999,000

公営事業等への繰出	
合計	1,415,124
病院	280,037
下水道	271,453
上水道	261,774
介護サービス	620
国民健康保険	193,408
その他	407,832

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	48,064
再差引収支	30,236
加入世帯数（世帯）	2,793
被保険者数（人）	4,461
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	1,612,137	1,650,750
基準財政需要額	6,474,376	6,249,015
標準税収入額等	1,990,880	2,051,440
標準財政規模	7,107,376	6,886,268
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（%）	8.0	7.4
公債費負担比率（%）	17.8	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	11.6	12.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	8.7	18.9
積立金現在高 財調	2,514,198	2,243,152
積立金現在高 減債	593,033	598,130
積立金現在高 特定目的	2,560,355	2,646,832
地方債現在高	12,247,508	12,796,947
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	15,269	14,347
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	303,117	303,108

徴収率（%）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	98.9	94.3	98.7	94.0
市町村民税	98.8	93.3	98.6	92.4
純固定資産税	98.9	94.6	98.7	94.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,494	人
平成２７年国調	12,919	人
増減率	-11.0	%
面積	300.03	k㎡
人口密度	38	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	11,560 人	11,417 人
令 3. 1. 1	11,899 人	11,733 人
増減率	-2.8 %	-2.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,151	1,271
	20.2	20.4
第２次	1,434	1,587
	25.1	25.5
第３次	3,125	3,359
	54.7	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
03	5246	地方交付税種地	2－1
岩手県	一戸町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,715,497	16.8	1,715,497	31.5
地方譲与税	124,761	1.2	124,761	2.3
利子割交付金	555	0.0	555	0.0
配当割交付金	2,741	0.0	2,741	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,174	0.0	3,174	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	293,646	2.9	293,646	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19	0.0	19	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,081	0.0	5,081	0.1
法人事業税交付金	10,269	0.1	10,269	0.2
地方特例交付金等	22,757	0.2	22,757	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,587	0.0	3,587	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,402	0.0	1,402	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	890	0.0	890	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,878	0.2	16,878	0.3
地方交付税	3,503,765	34.2	3,223,205	59.2
内訳 普通交付税	3,223,205	31.5	3,223,205	59.2
特別交付税	262,998	2.6	-	-
震災復興特別交付税	17,562	0.2	-	-
（一般財源計）	5,682,265	55.5	5,401,705	99.3
交通安全対策特別交付金	1,087	0.0	1,087	0.0
分担金・負担金	117,680	1.1	-	-
使用料	48,579	0.5	3,535	0.1
手数料	6,786	0.1	-	-
国庫支出金	1,622,664	15.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	857,252	8.4	-	-
財産収入	133,251	1.3	22,236	0.4
寄附金	130,082	1.3	-	-
繰入金	124,236	1.2	-	-
繰越金	436,791	4.3	-	-
諸収入	223,857	2.2	11,734	0.2
地方債	856,500	8.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	211,500	2.1	-	-
歳入合計	10,241,030	100.0	5,440,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,709,788	99.7	-
法定普通税	1,709,788	99.7	-
市町村民税	401,362	23.4	-
内訳 個人均等割	18,532	1.1	-
所得割	342,276	20.0	-
法人均等割	23,915	1.4	-
法人税割	16,639	1.0	-
固定資産税	1,168,567	68.1	-
うち純固定資産税	1,059,154	61.7	-
軽自動車税	45,569	2.7	-
市町村たばこ税	94,290	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,709	0.3	-
法定目的税	5,709	0.3	-
内訳 入湯税	5,709	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,715,497	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	10,241,030	10,527,168
歳出総額	9,747,936	10,118,365
歳入歳出差引	493,094	408,803
翌年度に繰越すべき財源	233,528	167,960
実質収支	259,566	240,843
単年度収支	18,723	-31,199
積立金	260,941	144,659
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	144,658
実質単年度収支	279,664	-31,198

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	114	354,996	3,114
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	115	358,899	3,121
ラスパイレス指数			97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,200
副市区町村長	1	30.04.01	5,600
教育長	1	30.04.01	5,500
議会議長	1	30.04.01	3,200
議会副議長	1	30.04.01	2,550
議会議員	14	30.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,283,880	13.2	1,149,066	1,087,053	19.2
うち職員給	684,183	7.0	572,272	-	-
扶助費	1,562,186	16.0	450,806	442,894	7.8
公債費	831,513	8.5	821,024	821,024	14.5
内訳 元利償還金 元金	806,928	8.3	796,996	796,996	14.1
元利償還金 利子	24,585	0.3	24,028	24,028	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,677,579	37.7	2,420,896	2,350,971	41.6
物件費	1,633,086	16.8	1,130,959	1,074,335	19.0
維持補修費	204,601	2.1	167,412	143,942	2.5
補助費等	956,343	9.8	820,834	645,626	11.4
うち一部事務組合負担金	431,670	4.4	431,670	431,670	7.6
繰出金	937,502	9.6	831,213	684,226	12.1
積立金	656,906	6.7	543,321	-	-
投資・出資金・貸付金	82,047	0.8	26,627	18,487	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,599,872	16.4	295,884		
うち人件費	65,781	0.7	45,979		
内訳 普通建設事業費	1,572,029	16.1	295,884		
うち補助	613,457	6.3	1,882		
うち単独	938,190	9.6	292,670		
災害復旧事業費	27,843	0.3	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,747,936	100.0	6,237,146		

経常経費充当一般財源等計	
	4,917,587 千円
経常収支比率	
87.0 % （ 90.4 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,730,240 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	95,250	1.0	-	95,250
総務費	1,783,160	18.3	198,252	1,380,218
民生費	2,735,824	28.1	13,093	1,337,334
衛生費	767,817	7.9	186,604	455,843
労働費	6,076	0.1	-	1,620
農林水産業費	476,918	4.9	61,192	290,271
商工費	278,074	2.9	11,528	162,083
土木費	838,180	8.6	455,028	407,645
消防費	394,480	4.0	76,220	308,830
教育費	1,493,571	15.3	550,882	977,028
災害復旧費	27,843	0.3	-	-
公債費	831,513	8.5	-	821,024
諸支出金	19,230	0.2	19,230	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,747,936	100.0	1,572,029	6,237,146

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	968,101
	下水道	261,700
	上水道	30,599
	介護サービス	2,686
	工業用水道	-
	国民健康保険	158,971
	その他	514,145

国民健康保険事業の状況	
実質収支	66,750
再差引収支	38,044
加入世帯数（世帯）	2,004
被保険者数（人）	2,988
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	339

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,682,181	1,626,306
基準財政需要額	4,901,350	4,674,956
標準税収入額等	2,121,720	2,051,218
標準財政規模	5,556,482	5,269,509
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率(%)	4.7	4.6
公債費負担比率(%)	12.2	14.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.8	8.7
将来負担比率(%)	13.2	21.8
積立金現在高 財調	1,586,533	1,325,592
減債	159,423	122,997
特定目的	1,293,555	1,054,482
地方債現在高	7,272,502	7,222,930
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	9,673
保証・補償	-	-
その他	708,735	729,634
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	203,296	203,037

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.5	94.7	99.3	94.0
市町村民税	99.2	94.1	99.0	93.2
純固定資産税	99.4	93.9	99.3	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）